

高山市地域経済構造分析報告書 ～市内経済の動向等分析編～

令和6（2024）年3月

目次

第1章 はじめに	1
1. 本書について	1
2. 本書の構成	1
3. 調査結果の見方	1
第2章 人口動向・市場の分析	2
1. 人口の動向	2
(1) 人口の推移	2
(2) 自然動態	4
(3) 社会動態	4
2. 人口・労働力人口の分析	5
(1) 人口の推計	5
(2) 労働力人口の推移・推計	5
(3) 有効求人倍率	6
(4) 完全失業者数・完全失業率	6
3. 市内総生産額・雇用者報酬の動向	7
(1) 市内総生産額	7
(2) 産業別市内総生産額	8
(3) 雇用者報酬	9
4. 事業所・従業員等の状況	10
(1) 売上高	10
(2) 事業所数・従業員数の推移	11
(3) 新設事業所・廃業事業所の状況	12
第3章 事業所の事業傾向・経営上の課題等	13
1. 事業所アンケートの概要	13
2. 回答した事業所の概要	13
(1) 産業部門分類	13
(2) 本社所在地・設立時期・従業員規模	14
3. 自然エネルギーの取り組み	15
4. 取引状況	17
(1) 売上・仕入／市外売上・市外仕入	17
(2) 仕入品を高山市外から調達している理由	18
(3) 市内仕入の意向	19
(4) 売上の傾向	20
5. 今後の経営意向・課題等	21
(1) 今後の経営意向	21
(2) 事業を承継する後継者の状況	22
(3) 事業を経営する上で困っている問題	23
第4章 本社所在地の分析	25
1. 本社所在地の状況	25
(1) 本社所在地の市内外別 産業部門・従業員規模	25

2. 市内の本社機能の有無による取引状況の分析.....	26
(1) 売上・仕入.....	26
(2) 市外売上・市外仕入の状況.....	27
(3) 仕入品を高山市外から調達している理由と今後の市内での調達意向.....	28
3. 市内の本社機能の有無による経営状況・課題等.....	29
(1) 売上の傾向や経営の意向.....	29
(2) 経営の意向・事業を経営する上で困っている問題.....	30
第5章 消費動向の分析.....	31
1. 消費者アンケートの概要.....	31
2. 回答世帯の属性.....	32
3. 収入の特徴.....	33
(1) 収入種別ごとの年間収入額.....	33
(2) 勤労収入の特徴.....	34
4. 消費支出の特徴.....	36
(1) 消費支出額.....	36
(2) 消費する場所.....	37
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大による消費の変化.....	40
5. 貯蓄の状況.....	42
第6章 考察.....	43
1. 市内経済に関する動向.....	43
2. 本社所在地の有無や自然エネルギー発電等による取引状況の傾向.....	43
3. 新型コロナウイルス感染症の影響と回復の兆し.....	44

第1章 はじめに

1. 本書について

本報告書は、高山市の産業政策の検討に向け、地域経済の現状・課題を明らかにするため、主要統計や市内事業所に対して実施した「事業所アンケート」、市民に対して実施した「消費者アンケート」の分析結果を取りまとめたものである。

2. 本書の構成

本書の構成は以下のとおりである。

第3章、第4章で用いる売上や仕入額等は、事業所アンケートの回答事業所の結果であり、生産額等の市全体の推計を行っている「高山市産業連関表」の数値とは異なる。

第1章 はじめに	報告書の概要及び構成を示す。
第2章 人口動向・市場の分析	国勢調査、経済センサス等のデータをもとに、高山市全体の経済状況を整理する。
第3章 事業所の事業傾向・経営上の課題等	事業所アンケートの回答結果から、事業所の活動内容や抱えている課題を整理する。
第4章 本社所在地の分析	本社の所在地により、市内仕入比率・市外販売比率など取引構造の違いを分析する。
第5章 消費動向の分析	消費者アンケート結果を用いて平均世帯収入・消費支出額等を算出し、コロナ禍と比較した消費動向を分析する。
第6章 考察	第2章～第5章の結果をもとに、考察を示す。

3. 調査結果の見方

- ・ グラフなどは原則として暦年で表記しているが、年度のデータのみ「年度」と表記している。
- ・ 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合や文中に示す数値とグラフの数値が一致しない場合がある。
- ・ 図表内のnは該当する設問の回答者数を表す。無回答を除いて集計しているため、設問ごとに回答者数が異なる。
- ・ 1人の回答者が2つ以上の回答をすることができる複数回答の設問では、回答数の合計を回答者数(n)で割った比率を示しており、比率の合計は100%を超える。
- ・ 国内で新型コロナウイルス感染症が確認されたのは、令和2（2020）年1月である。令和2（2020）年時点を基準に新型コロナウイルス感染症の影響の分析を行う。

第2章 人口動向・市場の分析

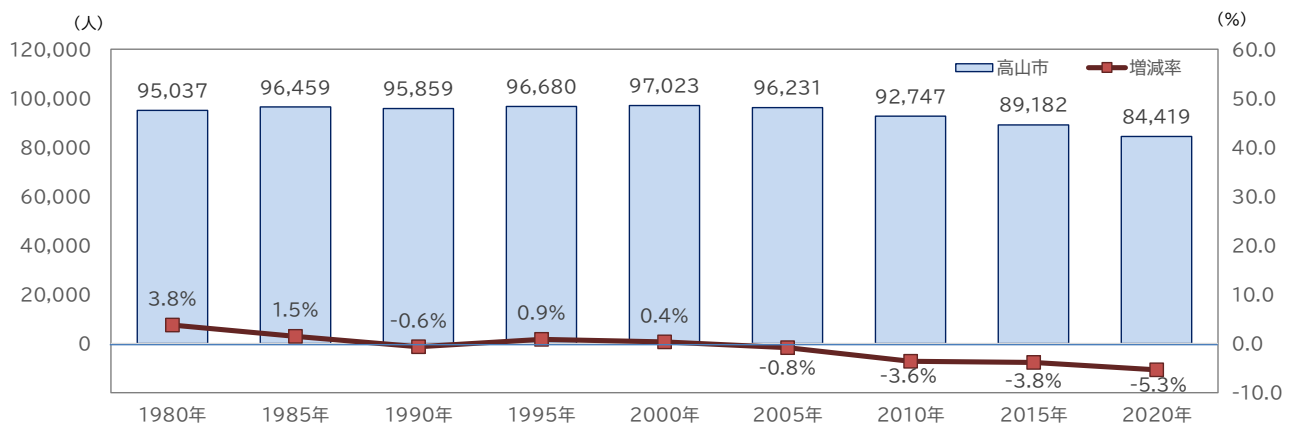
1. 人口の動向

(1) 人口の推移

①総人口の推移

- ◇ 本市の総人口は、平成 12（2000）年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じており、令和 2（2020）年には 84,419 人となり、ピーク時と比較すると 13.0%減となっている。
- ◇ 平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけて-5.3%減と減少幅が大きくなっている。

図表 1 総人口の推移

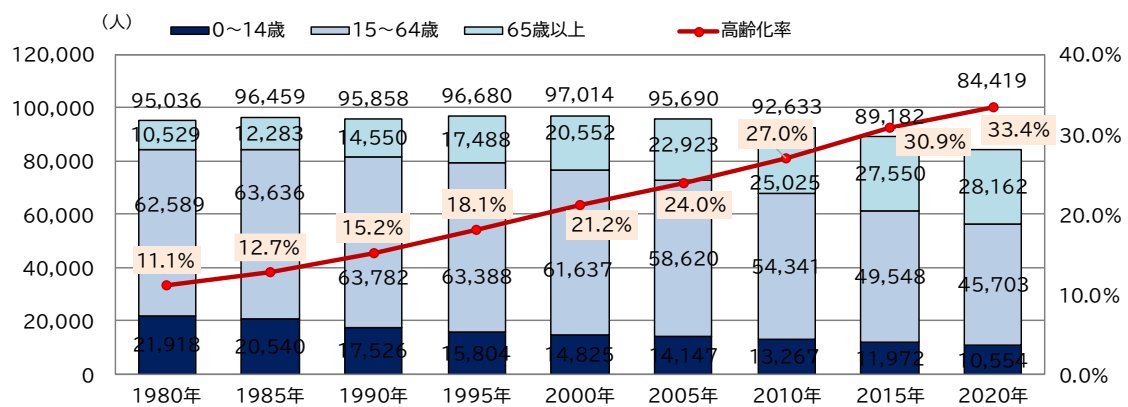


出典：総務省「国勢調査」

②年齢3区分¹別人口の推移

- ◇ 年齢3区分別の人口をみると、人口は減少する中、65歳以上の高齢者人口は増加し続けており、令和 2（2020）年時点で高齢化率は 33.4%となっている。
- ◇ 15歳～64歳の生産年齢人口は、平成 2（1990）年がピークで以降、減少傾向にある。また 14歳以下の年少人口は減少し続けている。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

¹ 年齢3区分：年少人口は0歳から14歳、生産年齢人口は15歳から64歳、高齢者人口は65歳以上と定義している。

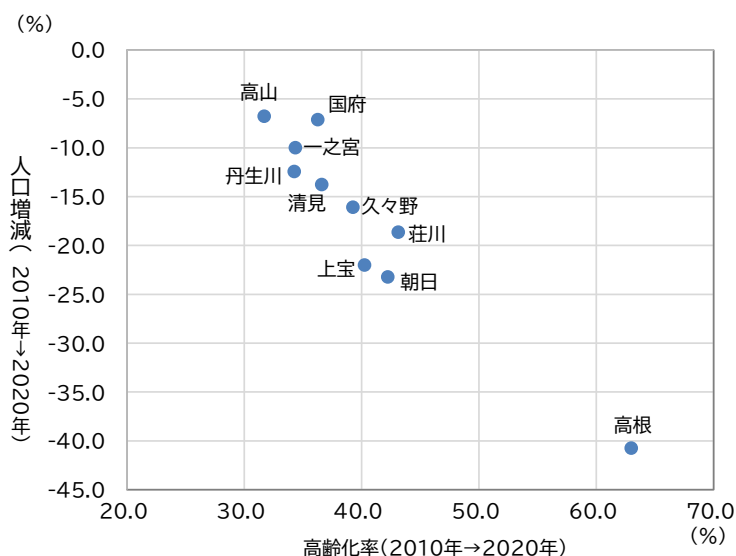
③地域別人口の推移

- ◇ 地域別に平成 22（2010）年から令和 2（2020）年の 10 年間の増減率と令和 2（2020）年の高齢化率をみると、すべての地域で人口が減少している。減少率が 15%未満であるのは高山地域、国府地域、一之宮地域、丹生川地域、清見地域である。
- ◇ 全市の高齢化率は 33.4%であり、これよりも高齢化率が低い地域は高山地域のみである。
- ◇ 人口減少が最も進んでいるのは高根地域であり、人口増減率が 40.7%、高齢化率 63.0%と高くなっている。

図表 3 地域別人口の推移



		2010年	2020年	増減 (2010年→2020年)
高山	人口(人)	63,955	59,639	-6.7%
	高齢化率(%)	25.8	31.7	5.9%
丹生川	人口(人)	4,548	3,983	-12.4%
	高齢化率(%)	27.3	34.3	7.0%
清見	人口(人)	2,511	2,166	-13.7%
	高齢化率(%)	29.0	36.6	7.6%
荘川	人口(人)	1,241	1,010	-18.6%
	高齢化率(%)	36.6	43.1	6.5%
一之宮	人口(人)	2,616	2,355	-10.0%
	高齢化率(%)	25.3	34.4	9.0%
久々野	人口(人)	3,793	3,184	-16.1%
	高齢化率(%)	31.2	39.3	8.1%
朝日	人口(人)	1,869	1,435	-23.2%
	高齢化率(%)	33.7	42.2	8.5%
高根	人口(人)	474	281	-40.7%
	高齢化率(%)	44.7	63.0	18.3%
国府	人口(人)	8,114	7,537	-7.1%
	高齢化率(%)	28.0	36.3	8.3%
上宝	人口(人)	3,626	2,829	-22.0%
	高齢化率(%)	32.4	40.3	7.8%
全体	人口(人)	92,747	84,419	-9.0%
	高齢化率(%)	27.0	33.4	6.4%



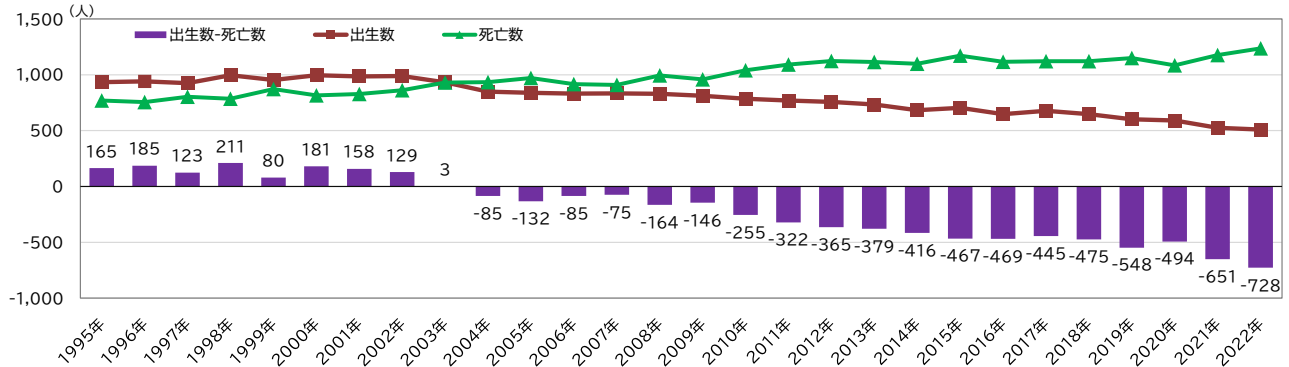
※人口減少率が 15%以上の地域に網掛け

出典：総務省「国勢調査」

(2) 自然動態²

- ◇ 自然動態は、平成 16（2004）年に死亡数が出生数を上回っている。それ以降、死亡数の増加、出生数の減少が続いており、自然増減の減少幅が広がっている。

図表 4 出生数・死亡数の推移

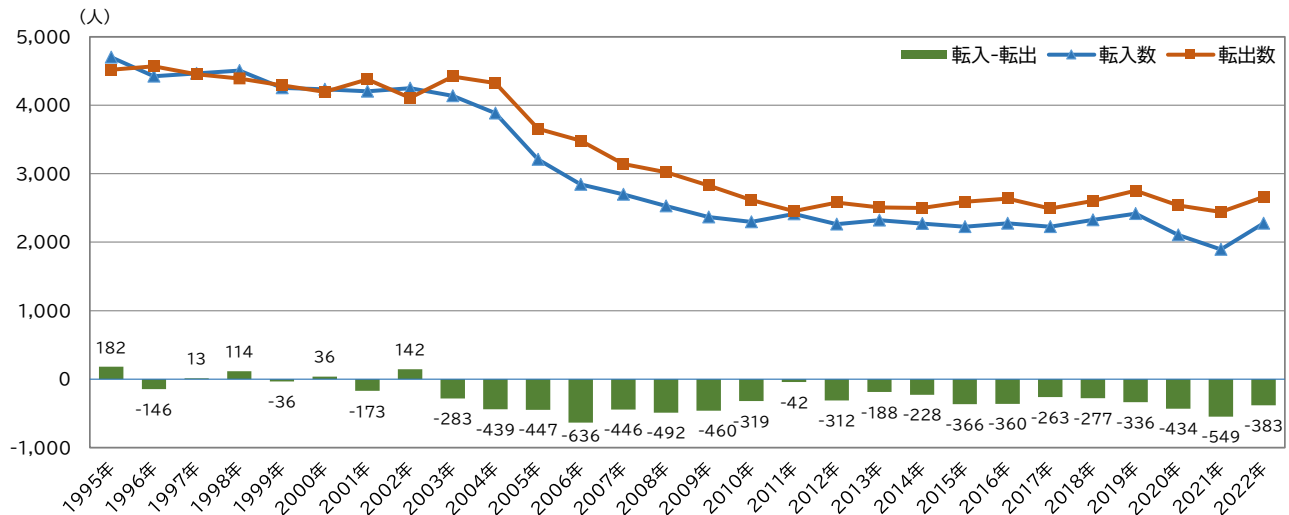


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

(3) 社会動態³

- ◇ 社会動態の状況をみると、平成 15（2003）年以降、転出超過が続いている。
- ◇ 平成 17（2005）年以降に転入出者数の総数が減少しているのは、市町村合併により、旧市町村間の移動が転入出から転居扱いとなったことが主要因と想定される。

図表 5 転入者数・転出者数の推移



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

² 自然動態：一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいう。

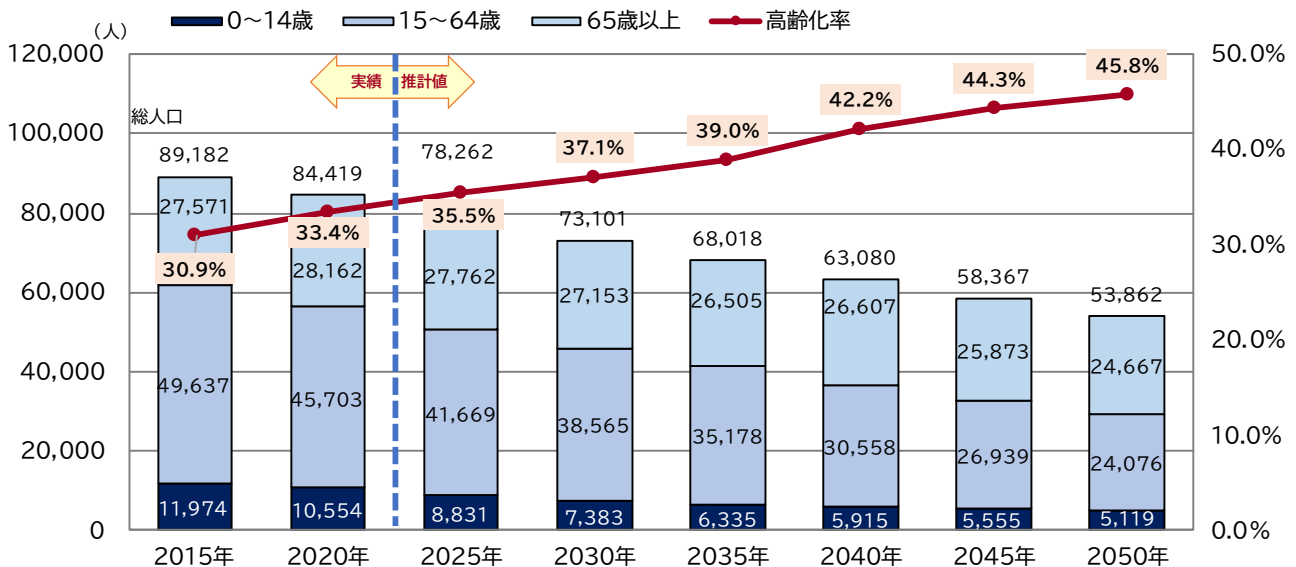
³ 社会動態：一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいう。

2. 人口・労働力人口の分析

(1) 人口の推計

- ◇ 国立社会保障・人口問題研究所の公表による人口推計をみると、今後も人口は減少することが予想される。特に 15 歳～64 歳の生産年齢人口は、令和 2（2020）年 45,703 人から令和 32（2050）年 24,076 人と約 47%の減少が予想される。

図表 6 人口推移・推計

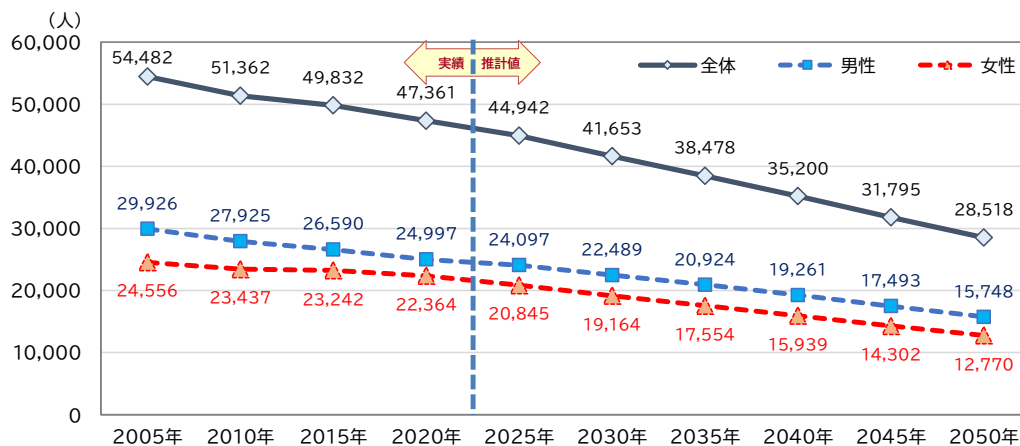


出典：総務省「国勢調査」、令和 7（2025）年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

(2) 労働力人口の推移・推計

- ◇ 令和 2（2020）年の本市の労働力人口は 47,361 人である。
- ◇ 推計値は、令和 2（2020）年の本市の労働力率⁴を用い、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をもとに算出した結果、令和 32（2050）年には 28,518 人になると推計されている。

図表 7 労働力人口の推計



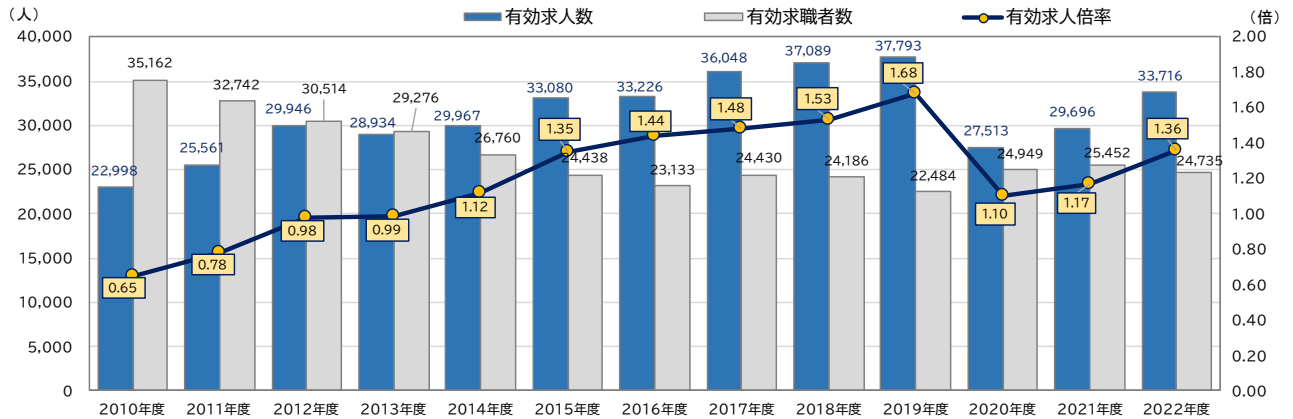
出典：総務省「国勢調査」、令和 7（2025）年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

⁴ 労働力率：生産年齢人口に占める労働力人口の割合を指す。生産年齢に達している 15 歳以上人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の比率

(3) 有効求人倍率

- ◇ 有効求人倍率は平成 22（2010）年度以降上昇傾向であったが、令和 2（2020）年度に大きく落ち込んだ。新型コロナウイルス感染症拡大の影響と考えられる。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に上昇し、人材不足が大きな課題となっている。

図表 8 有効求人倍率の推移

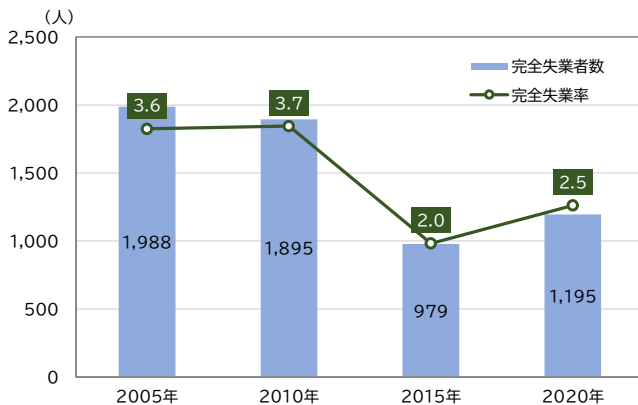


出典：岐阜県労働局「有効求人倍率の推移」、ハローワーク高山「業務年報」

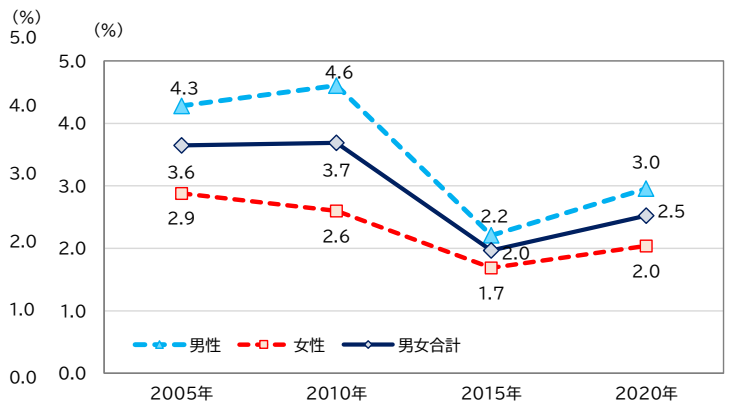
(4) 完全失業者数・完全失業率

- ◇ 令和 2（2020）年の完全失業率は 2.5%で、平成 27（2015）年と比較すると微増している。

図表 9 完全失業者数・完全失業率の推移



図表 10 男女別完全失業率の推移



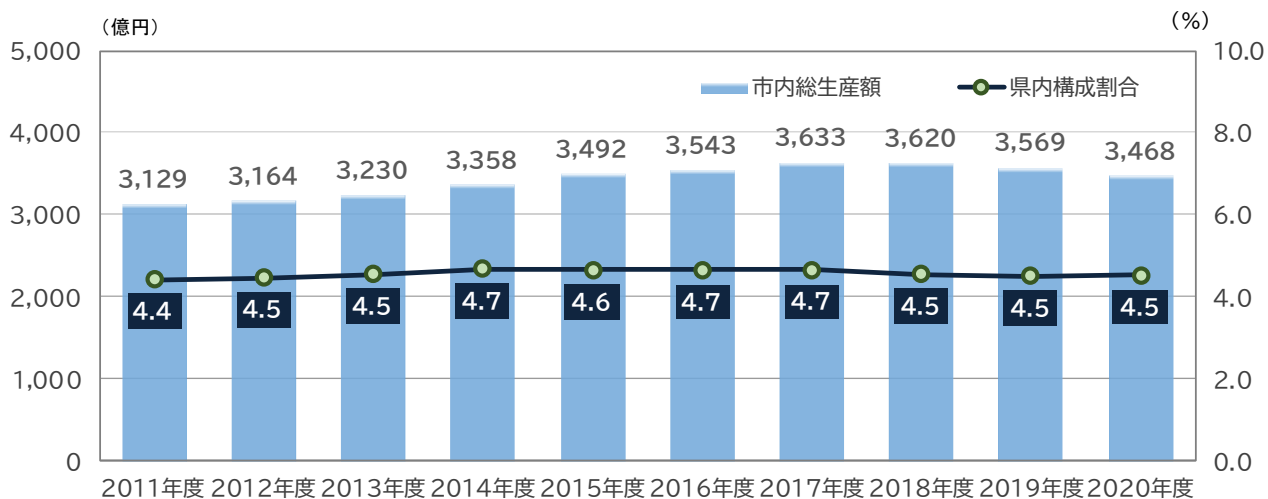
出典：総務省「国勢調査」

3. 市内総生産額・雇用者報酬の動向

(1) 市内総生産額

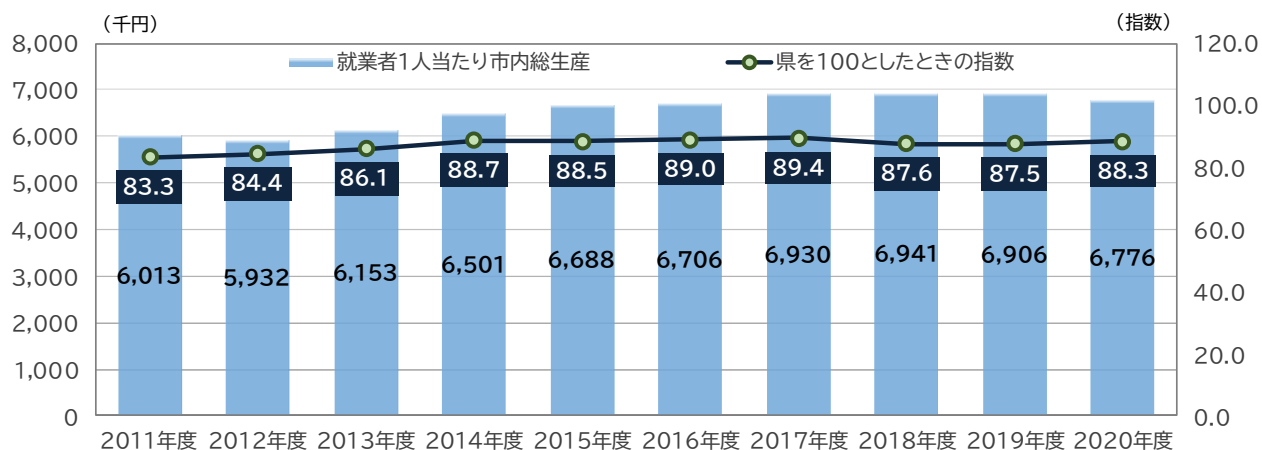
- ◇ 令和2（2020）年度の市内総生産額は3,468億円、就業者（就業地ベース）1人当たりの市内総生産額は6,776千円である。
- ◇ 市内総生産額を経年でみると、上昇傾向にあったが、令和2（2020）年度は大きく減少している。新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。

図表 11 市内総生産額の推移



出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

図表 12 就業者1人当たり市内総生産額の推移

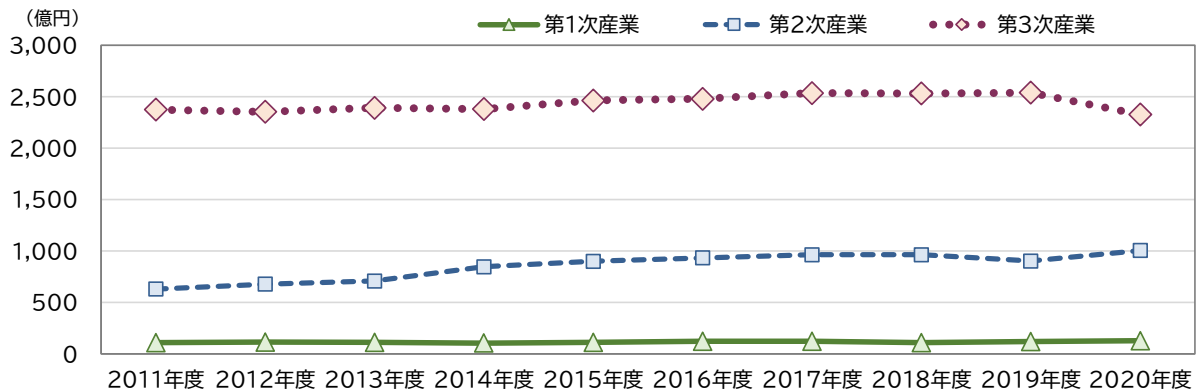


出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

(2) 産業別市内総生産額

- ◇ 市内総生産額を産業別にみると、第1次産業と第2次産業は増加傾向となっており、第3次産業は新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少している。
- ◇ 市内総生産額の産業別の内訳をみると、「建設業」が令和2（2020）年は大きく増加しているが、「宿泊・飲食サービス業」「運輸・郵便業」は大きく減少している。

図表 13 産業別市内総生産額の推移



(単位:億円)											
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	増減率 (2019年→2020年)
第1次産業	108	114	110	104	112	121	123	110	118	128	8.8%
農林水産業	108	114	110	104	112	121	123	110	118	128	8.8%
第2次産業	629	677	708	847	899	932	963	963	902	1,005	11.5%
鉱業	4	3	3	3	5	4	4	4	4	4	-0.1%
製造業	405	522	508	536	675	667	649	658	656	651	-0.9%
建設業	220	152	197	308	220	261	310	302	241	350	45.1%
第3次産業	2,375	2,354	2,391	2,381	2,463	2,480	2,536	2,532	2,540	2,327	-8.4%
電気・ガス・水道	87	80	80	96	124	108	120	116	119	108	-9.7%
卸売・小売業	355	370	390	385	400	405	412	399	400	402	0.4%
運輸・郵便業	143	139	140	142	142	149	155	159	170	121	-28.8%
宿泊・飲食サービス業	215	198	214	210	217	246	259	263	238	114	-52.0%
情報通信業	71	73	78	78	81	83	79	82	77	78	2.0%
金融・保険業	180	172	173	164	162	149	153	144	152	145	-4.3%
不動産業	335	339	342	336	338	336	334	327	327	326	-0.1%
専門・科学技術、 業務支援サービス業	205	196	193	187	200	215	223	232	237	239	0.8%
公務	158	156	154	159	160	157	160	167	168	163	-2.8%
教育	119	117	116	118	118	118	115	115	115	115	0.1%
保健衛生・社会事業	312	328	334	332	348	344	345	348	355	352	-0.8%
その他のサービス	194	186	178	174	172	171	180	179	182	163	-10.4%

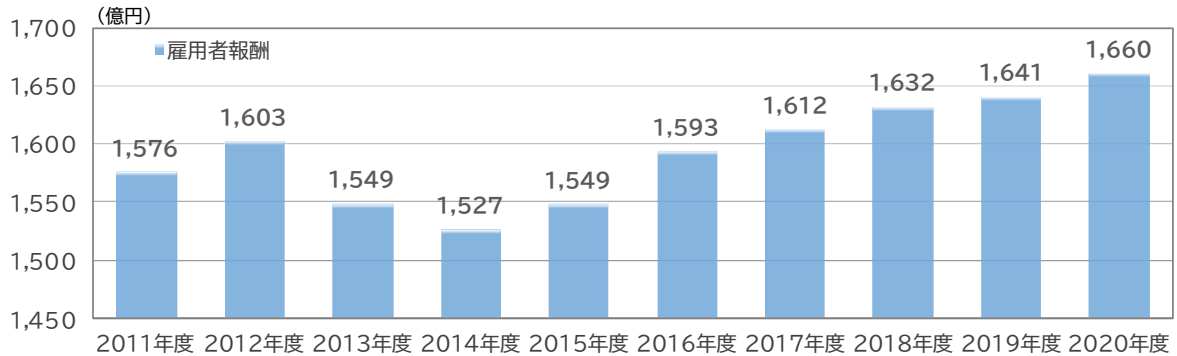
※令和元（2019）年から令和2（2020）年の増減率が+20%は赤色、+20%は青色の網掛けをしている

出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

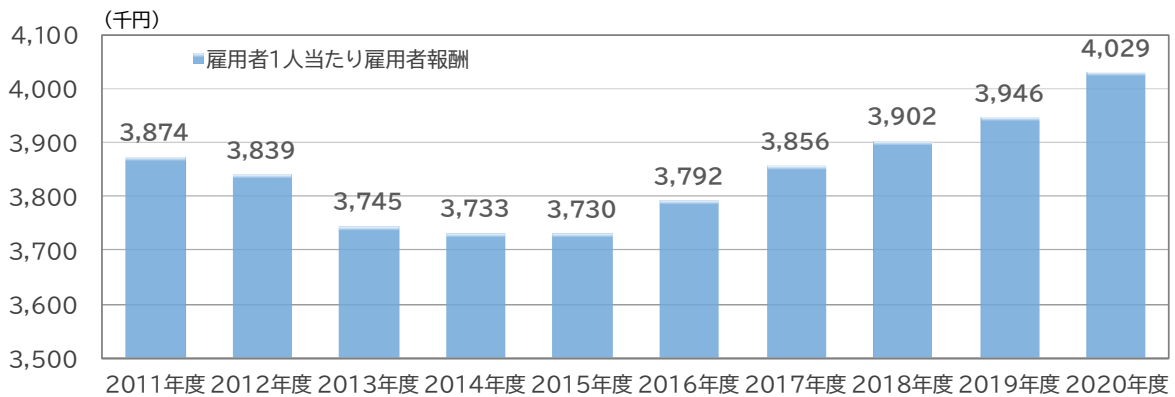
(3) 雇用者報酬

- ◇ 雇用者報酬は平成 26（2014）年度以降、増加傾向にあり、令和 2（2020）年の 1 人当たり雇用者報酬は平成 23（2011）年以降で最も高くなっており、4,029 千円である。
- ◇ 県内他市と比較すると、高山市は岐阜県 21 市の中で 20 位である。

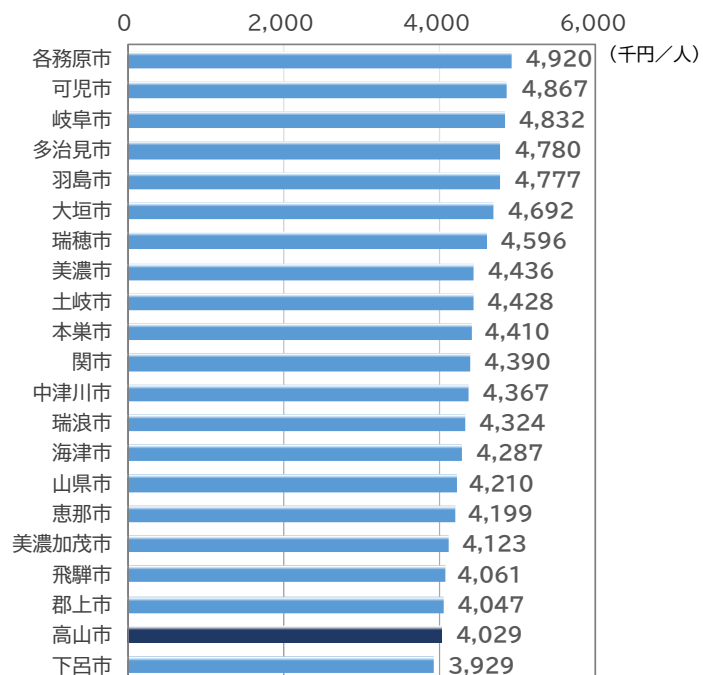
図表 14 雇用者報酬の推移



図表 15 1人当たり雇用者報酬の推移



図表 16 1人当たり市民所得の比較（2020 年度）



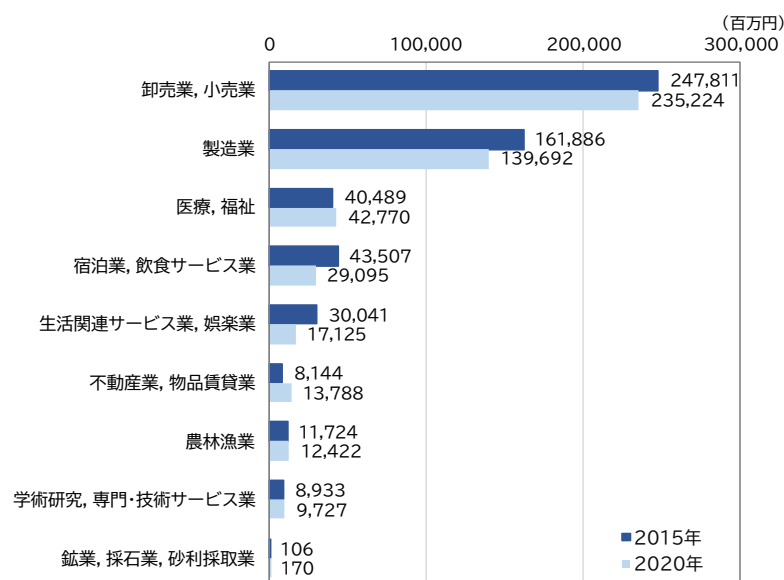
出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

4. 事業所・従業員等の状況

(1) 売上高

- ◇ 公表されている産業分野の売上高の合計をみると、平成 27（2015）年が 5,526 億円であるのに対し、令和 2（2020）年は 5,000 億円であり、減少している。減少額が大きいのは「製造業」、減少率が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス」である。

図表 17 売上高－事業所単位・大分類



(単位:百万円)

	2015年	2020年	増減(2015年→2020年)	
			増減額	率
卸売業、小売業	247,811	235,224	-12,587	-5.1%
製造業	161,886	139,692	-22,194	-13.7%
医療、福祉	40,489	42,770	2,281	5.6%
宿泊業、飲食サービス業	43,507	29,095	-14,412	-33.1%
生活関連サービス業、娯楽業	30,041	17,125	-12,916	-43.0%
不動産業、物品賃貸業	8,144	13,788	5,644	69.3%
農林漁業	11,724	12,422	698	6.0%
学術研究、専門・技術サービス業	8,933	9,727	794	8.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	106	170	64	60.4%
合計(公表されている部門のみ)	552,641	500,013	-52,628	-9.5%

※ネットワーク型産業⁵及びその上位分類は、売上（収入）金額は公表されないため合計は、全産業の売上金額ではない。

※増減率が+20%は赤色、-20%は青色の網掛けをしている

出典：総務省「経済センサス活動調査」平成 28(2016)年 令和 3 年（2021）⁶

⁵ ネットワーク型産業は、「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」である。

⁶ 経済センサス活動調査は、令和 3(2021)年 6 月 1 日に調査を実施し、売上などの経理事項は令和 2(2020)年 1 年間（1 月～12 月）の値を把握している。

(2) 事業所数・従業員数の推移

- ◇ 平成 27 (2015) 年からの増減数をみると、事業所数は全体で 295 事業所減少している。「卸売業、小売業」で 133 事業所、「製造業」で 98 事業所減少した。
- ◇ 従業者数は全体で 957 人減少している。「宿泊業、飲食サービス業」では大きく減少し、1,102 人減少している。

図表 18 事業所数・従業者数の推移－事業所単位・大分類

産業大分類	事業所数(事業所)					従業者数(人)				
	2011年	2015年	2020年	増減(2015年→2020年)		2011年	2015年	2020年	増減(2015年→2020年)	
				実数	率				実数	率
農林漁業	94	91	104	13	14.3%	922	800	899	99	12.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	4	0	0.0%	52	31	32	1	3.2%
建設業	786	713	681	-32	-4.5%	4,133	3,839	3,758	-81	-2.1%
製造業	595	566	468	-98	-17.3%	5,371	6,385	6,366	-19	-0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	9	14	5	55.6%	130	136	172	36	26.5%
情報通信業	33	34	33	-1	-2.9%	255	263	197	-66	-25.1%
運輸業、郵便業	102	81	80	-1	-1.2%	2,148	1,784	1,555	-229	-12.8%
卸売業、小売業	1,664	1,629	1,496	-133	-8.2%	9,446	9,167	8,991	-176	-1.9%
金融業、保険業	111	111	116	5	4.5%	1,088	1,079	1,030	-49	-4.5%
不動産業、物品賃貸業	333	341	345	4	1.2%	924	905	1,060	155	17.1%
学術研究、専門・技術サービス業	226	235	241	6	2.6%	1,149	1,120	1,067	-53	-4.7%
宿泊業、飲食サービス業	1,159	1,130	1,066	-64	-5.7%	7,295	7,243	6,141	-1,102	-15.2%
生活関連サービス業、娯楽業	525	502	488	-14	-2.8%	2,027	1,951	1,722	-229	-11.7%
教育、学習支援業	181	185	169	-16	-8.6%	783	775	764	-11	-1.4%
医療、福祉	344	388	398	10	2.6%	5,035	5,810	6,371	561	9.7%
複合サービス事業	48	49	45	-4	-8.2%	591	812	768	-44	-5.4%
サービス業(他に分類されないもの)	349	325	350	25	7.7%	2,909	2,411	2,661	250	10.4%
合計	6,561	6,393	6,098	-295	-4.6%	44,258	44,511	43,554	-957	-2.2%

※増減率が+15%は赤色、-15%は青色の網掛けをしている

出典：総務省「経済センサス-活動調査」平成 24(2012)年、平成 28 (2016) 年、令和 3 (2021)年

(3) 新設事業所・廃業事業所の状況

◇ 事業所の新設・廃業の状況をみると、平成 28（2016）年調査からは、新設数よりも廃業数が上回っている。特に「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の廃業件数が多い。

図表 19 新設事業所・廃業事業所⁷の状況－事業所単位（1 年あたり）

	2012年-2014年			2014年-2016年			2016年-2020年		
	新設	廃業	新設-廃業	新設	廃業	新設-廃業	新設	廃業	新設-廃業
農林漁業	5	4	1	4	5	▲ 1	5	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	1	-	-	0	-
建設業	24	37	▲ 14	19	41	▲ 22	21	27	▲ 6
製造業	20	33	▲ 13	10	22	▲ 12	8	22	▲ 14
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	1	-	-	2	1	1
情報通信業	4	2	2	2	4	▲ 2	2	2	0
運輸業、郵便業	5	12	▲ 7	3	4	▲ 1	3	3	▲ 0
卸売業、小売業	104	105	▲ 1	69	111	▲ 42	40	70	▲ 30
金融業、保険業	5	4	1	10	9	1	4	3	1
不動産業、物品賃貸業	12	14	▲ 3	14	14	▲ 1	14	14	▲ 0
学術研究、専門・技術サービス業	14	10	4	13	11	1	10	10	0
宿泊業、飲食サービス業	82	80	2	59	84	▲ 25	43	58	▲ 14
生活関連サービス業、娯楽業	26	28	▲ 2	20	30	▲ 10	18	23	▲ 5
教育、学習支援業	14	7	7	10	19	▲ 9	8	11	▲ 3
医療、福祉	34	16	17	20	23	▲ 3	19	16	3
複合サービス事業	1	0	1	-	-	-	0	1	▲ 1
サービス業（他に分類されないもの）	12	14	▲ 2	16	20	▲ 4	22	18	4
合計	360	367	▲ 7	269	399	▲ 129	219	282	▲ 62

出典：総務省「経済センサス-基礎調査」平成 26(2014)年、

総務省「経済センサス-活動調査」平成 28(2016)年、「経済センサス-活動調査」令和 3 (2021)年

※平成 26 年総務省「経済センサス-基礎調査」は平成 24 年の総務省「経済センサス-活動調査」からの 29 ヶ月、平成 28 年総務省「経済センサス-活動調査」は平成 26 年の総務省「経済センサス-基礎調査」は 23 カ月、令和 3 年総務省「経済センサス-活動調査」は平成 28 年の総務省「経済センサス-活動調査」から 60 カ月であるため、月数で割って、1 年あたりに換算した

⁷ 新設事業所：他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。
廃業事業所：休業中の事業所を含む。また他の場所に移転して当該地に存在しない事業所を含む場合がある。

第3章 事業所の事業傾向・経営上の課題等

本章では、令和5（2023）年度に市内事業所を対象に実施した「事業所アンケート」をもとに事業傾向・取引構造・経営上の課題について分析を行う。売上や仕入額等は、事業所アンケートの回答事業所の結果であり、生産額等の市全体の推計を行っている高山市産業連関表の数値とは異なる。

1. 事業所アンケートの概要

事業所アンケートの調査概要は以下のとおりである。コロナ禍の変化を分析するため、令和2（2020）年、令和4（2022）年の売上・仕入等を把握している。また平成29（2017）年度に同様の調査を実施しており、比較可能な項目は経年比較を行っている。

調査目的：高山市の産業連関表を作成するため、売上や仕入状況などの産業の実態を把握すること。

また、産業政策の立案に資する事業所の意向等を把握すること。

実施期間：令和5（2023）年8月24日～9月15日

配布方式：郵送による配布・回収（メールによる配布・回収も実施）

調査対象：令和2（2020）年の経済センサスの対象事業所 6,347 事業所

発送数：6,002 事業所（未達・廃業連絡 345 件）

回答数：1,647 事業所（回答率 27.4%）

令和2（2020）年 経済センサス売上額に対する回収した売上額の割合：69.5%

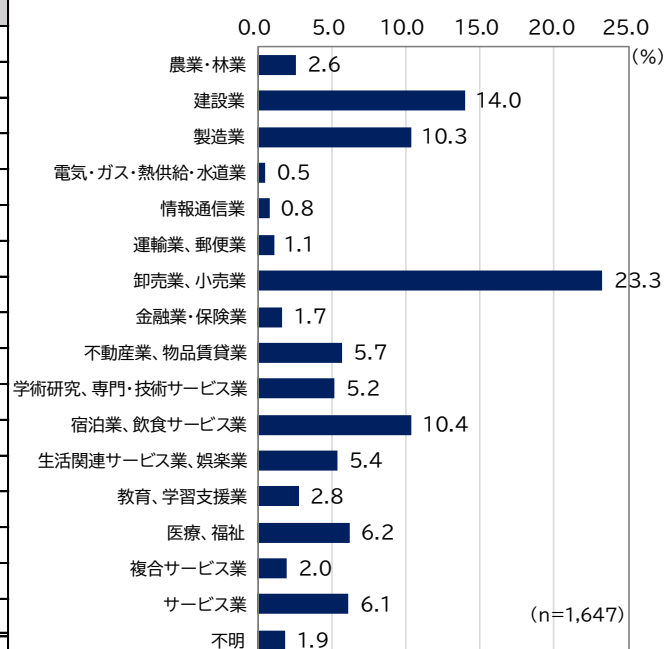
2. 回答した事業所の概要

（1）産業部門分類

◇ 事業所アンケートで回答が多い産業部門は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

図表 20 産業部門分類

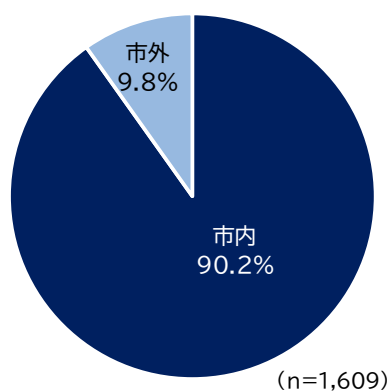
	回答事業所	割合(%)
農業・林業	43	2.6
建設業	230	14.0
製造業	170	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.5
情報通信業	13	0.8
運輸業、郵便業	18	1.1
卸売業、小売業	383	23.3
金融業・保険業	28	1.7
不動産業、物品賃貸業	94	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	86	5.2
宿泊業、飲食サービス業	171	10.4
生活関連サービス業、娯楽業	89	5.4
教育、学習支援業	46	2.8
医療、福祉	102	6.2
複合サービス業	33	2.0
サービス業	101	6.1
不明	31	1.9
合計	1,647	100.0



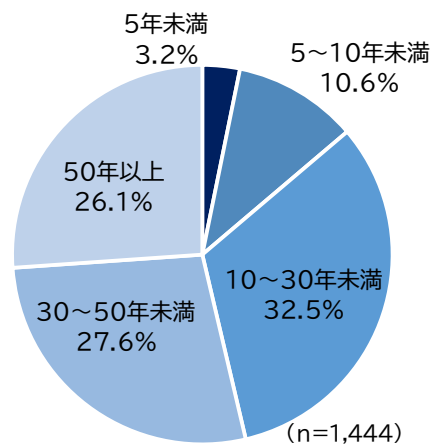
(2) 本社所在地・設立時期・従業員規模

- ◇ 本社所在地をみると、市内が 90.2%と大半であり、市外は 9.8%となっている。
- ◇ 設立時期は、30 年以上が半数を占める。従業員規模は 5 人未満が半数を占める。

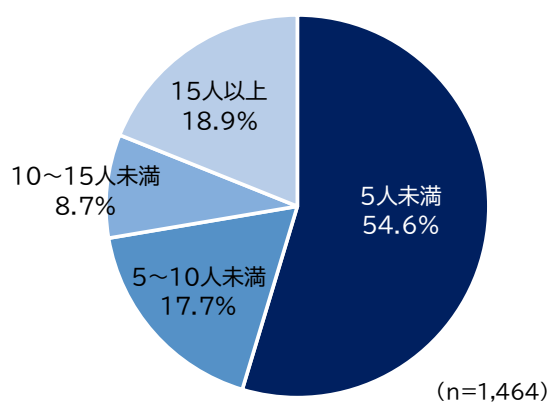
図表 21 本社所在地



図表 22 設立時期



図表 23 従業員規模



3. 自然エネルギーの取り組み

- ◇ 71 事業所から自然エネルギーの発電を行っているという回答があった。「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」で実施している事業所が多い。発電方法の多くは「太陽光」である。売電額の記入があった 38 事業所の 1 事業所当たりの平均は約 714 万円である。
- ◇ 従業員 1 人当たりの電力の購入代をみると、自然エネルギー発電をしている事業所では 30 円、発電していない事業所は 226 円であり、電力の購入が抑えられている。

図表 24 自然エネルギーの実施事業所

	事業所数
A 農業、林業	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0
D 建設業	18
E 製造業	10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6
G 情報通信業	0
H 運輸業、郵便業	3
I 卸売業、小売業	10
J 金融業、保険業	0
K 不動産業、物品賃貸業	3
L 学術研究、専門・技術サービス業	2
M 宿泊業、飲食サービス業	7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1
O 教育、学習支援業	1
P 医療、福祉	1
Q 複合サービス事業	1
R サービス業(他に分類されないもの)	2
X 不明	4
合計	71

図表 25 発電方法

	回答件数	割合(%)
太陽光	58	5.2
地熱	1	0.1
バイオマス	2	0.2
水力	6	0.5
その他	5	0.4
発電事業を行っていない	1,042	93.6

図表 26 自然エネルギーの売電額

1 事業所あたり 7,143,034 円 ※2022 年の売電額の記載があったのは 38 事業所
--

図表 27 電気代の支払い額の比較

	事業所区分	電気代(円)	従業員 1 人当たりの電気代 (円)
1	自然エネルギーを発電している事業所	39,779	30
2	自然エネルギーを発電していない事業所	3,675,509	226
3	電気代または従業員数の記入がない事業所	223,389	78
合計	全事業所	3,938,677	192

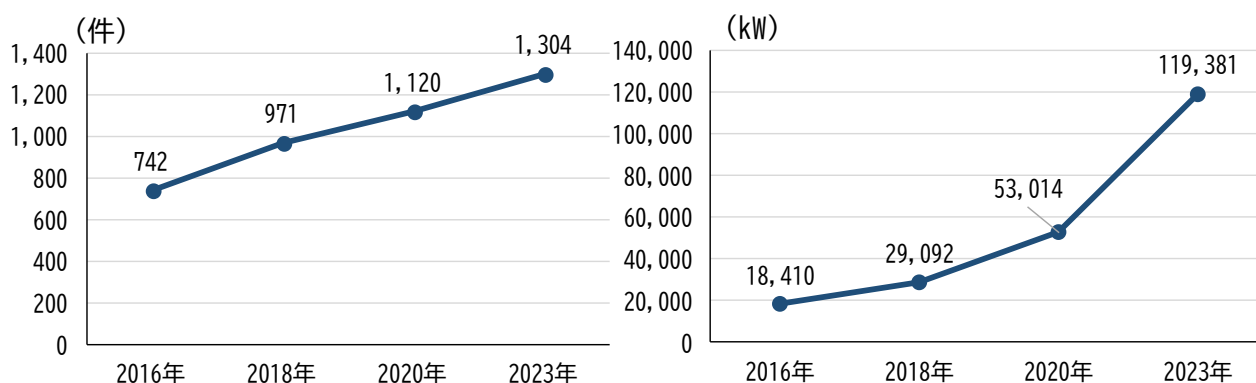
図表 28 発電事業を行うにあたって実施している地域貢献等（自由記述）

- 建設業分野に係る経営力向上に関する指針に基づく環境美化活動
- 町内会への協力金、国立公園に関する協力金
- 地域の自然環境の PR
- 森林保全、木質バイオマス提供等
- 小水力発電、地熱発電の設計業務等の請負
- 災害時の緊急電力を近隣住民へ提供を計画中

【参考】統計等を基にした再生可能エネルギーの導入件数・導入容量

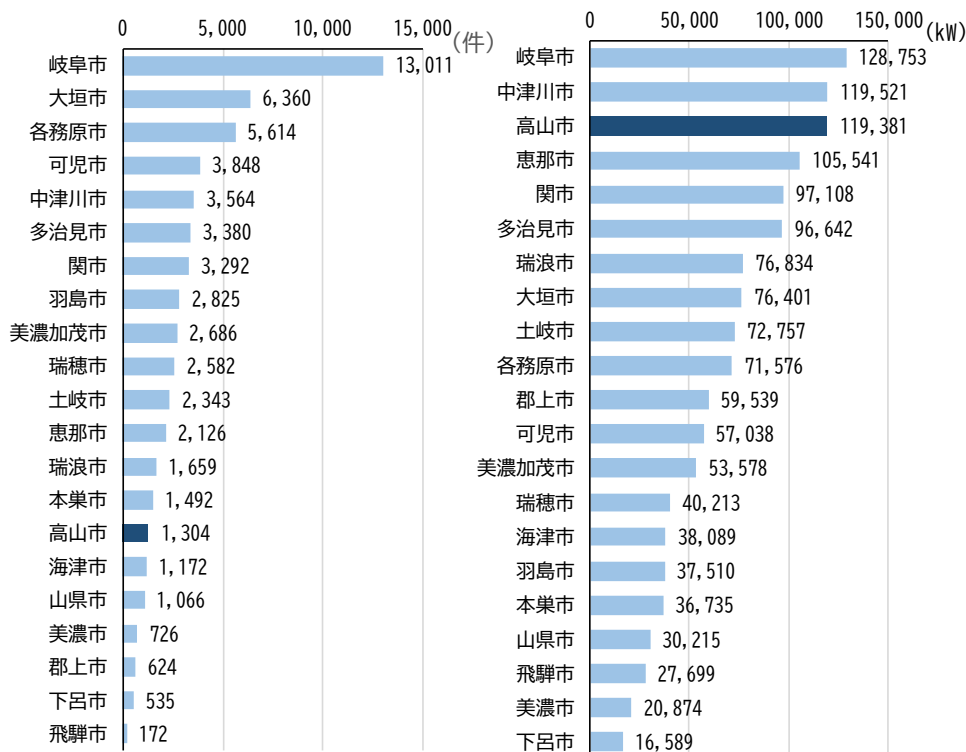
- ◇ 高山市の再生可能エネルギーの認定件数・導入容量をみると、平成 28（2016）年 12 月末時点では、742 件、18,410kW であったのに対し、令和 5（2023）年 12 月末時点では 1,304 件 119,381 kW と増加している。
- ◇ 令和 5（2023）年の再生可能エネルギー導入容量は、県内 21 市中 3 番目に多く、1 件当たりの導入量が大きい傾向にある。

図表 29 高山市の再生可能エネルギーの導入件数・導入量の推移（新規認定分）
導入件数 導入量



出典：経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法における再生可能エネルギー発電設備」（各年 12 月）

図表 30 再生可能エネルギーの導入件数・導入容量（新規認定分の 19 市比較）
導入件数（2023 年 12 月） 導入容量（2023 年 12 月）



出典：経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法における再生可能エネルギー発電設備」（2023 年 12 月）

4. 取引状況

(1) 売上・仕入／市外売上・市外仕入

- ◇ 令和4（2022）年の売上の合計額は3,686億円であり、令和2（2020）年から令和4（2022）年の変化をみると、売上の合計額は3.1億円（0.1%）増加している。
- ◇ 令和4（2022）年の仕入の合計額は1,788億円であり、令和2（2020）年から令和4（2022）年の変化をみると、仕入れの合計額は11億円（0.6%）減少している。

図表 31 売上額・仕入額

	2020年			増減(2020年→2022年)	
	2020年	2022年		増減額	増減率(%)
売上(万円)	36,824,436	36,855,568	→	31,131	100.1
仕入(万円)	17,984,928	17,875,483	→	-109,444	99.4

- ◇ 市内外別に売上・仕入の令和2（2020）年から令和4（2022）年の変化をみると、市内売上は16億円減少したものの、市外売上は24億円増加している。
- ◇ 市内仕入は12億円減少し、市外仕入は12億円増加している。

図表 32 市内外別 売上額・仕入額

※市内外の比率の回答がない場合があり、図表 31 の売上・仕入とは一致しない。

【売上】

	2020年		2022年			増減(2020年→2022年)	
	売上(万円)	構成比	売上(万円)	構成比		増減額	増減率(%)
市内	19,392,739	53.2	19,231,470	52.6	→	-161,269	99.2
市外	17,075,699	46.8	17,315,095	47.4	→	239,396	101.4

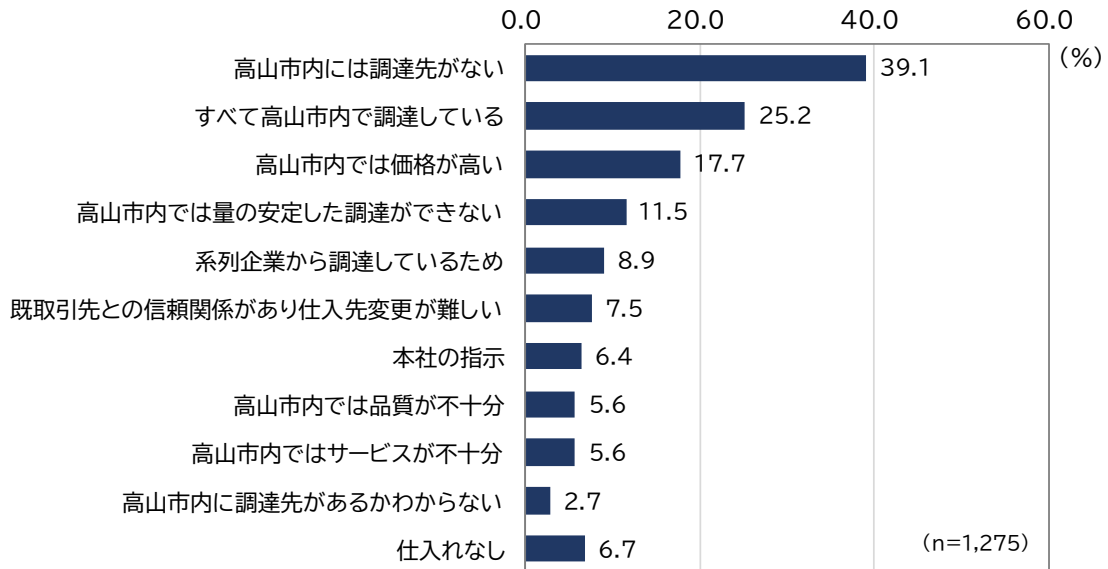
【仕入】

	2020年		2022年			増減(2020年→2022年)	
	仕入(万円)	構成比	仕入(万円)	構成比		増減額	増減率(%)
市内	6,584,186	38.7	6,464,420	38.0	→	-119,766	98.2
市外	10,448,270	61.3	10,568,217	62.0	→	119,947	101.1

(2) 仕入品を高山市外から調達している理由

- ◇ 仕入品を高山市外から調達している理由は「高山市内には調達先がない」が上位である。
- ◇ 従業員別にみると、規模が大きい事業所ほど「高山市内には調達先がない」「高山市内では価格が高い」「高山市内では量の安定した調達ができない」の割合が高くなっている。

図表 33 仕入品を高山市外から調達している理由



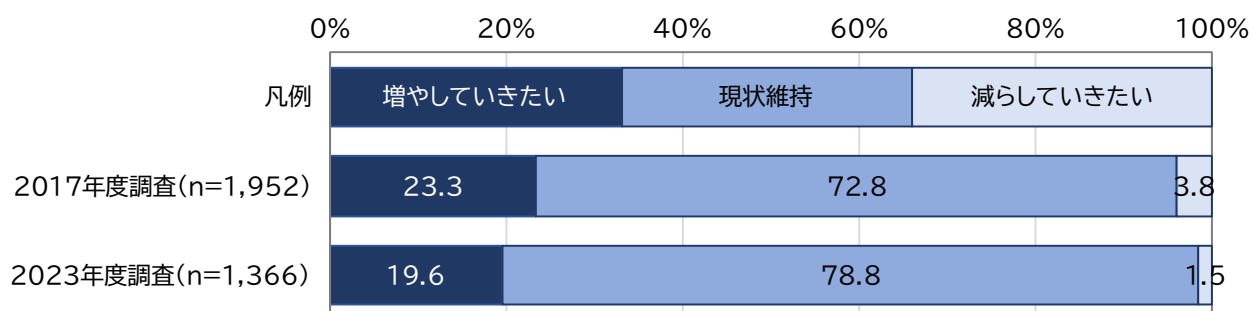
図表 34 従業員規模別 仕入品を高山市外から調達している理由

												(%)	
	回答数	高山市内には調達先がない	高山市内には調達先があるかわからない	高山市内では量の安定した調達ができない	高山市内では品質が不十分	高山市内ではサービスが不十分	高山市内では価格が高い	本社の指示	系列企業から調達しているため	仕入先変更が難しい	既取引先との信頼関係があり	その他	仕入れなし
5人未満	646	34.1	2.5	8.2	7.1	5.1	13.9	2.9	6.5	5.9		4.3	7.4
5～10人未満	212	44.3	2.8	12.7	4.2	6.1	19.8	7.5	9.9	8.5		2.8	3.3
10～15人未満	98	48.0	2.0	18.4	2.0	8.2	22.4	10.2	15.3	10.2		4.1	5.1
15人以上	239	48.1	3.3	18.8	5.0	6.3	24.3	14.2	11.3	11.7		5.0	3.8

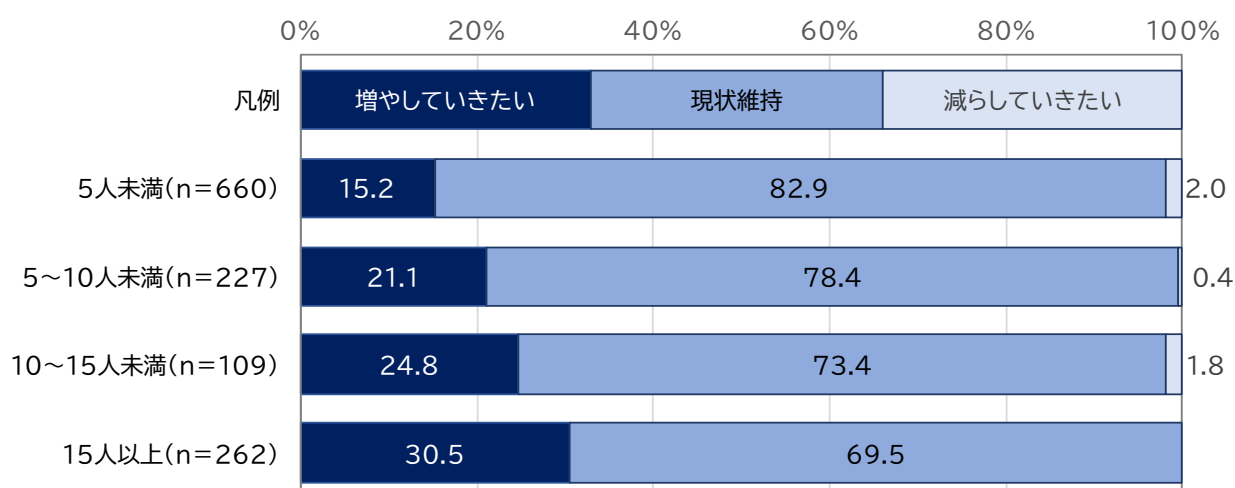
(3) 市内仕入の意向

- ◇ 令和5（2023）年度調査の市内仕入の増加意向をみると「現状維持」と考える事業所が78.8%を占める。経年でみると「現状維持」は6ポイント増加している。
- ◇ 従業員別にみると、規模が大きい事業所ほど市内仕入を「増やしていきたい」割合が高くなっている。

図表 35 経年比較 市内仕入の意向



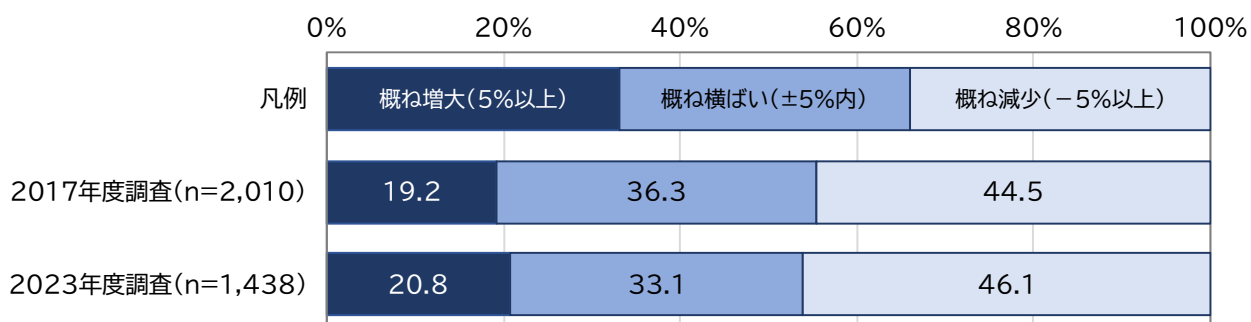
図表 36 従業員規模別 市内仕入の意向



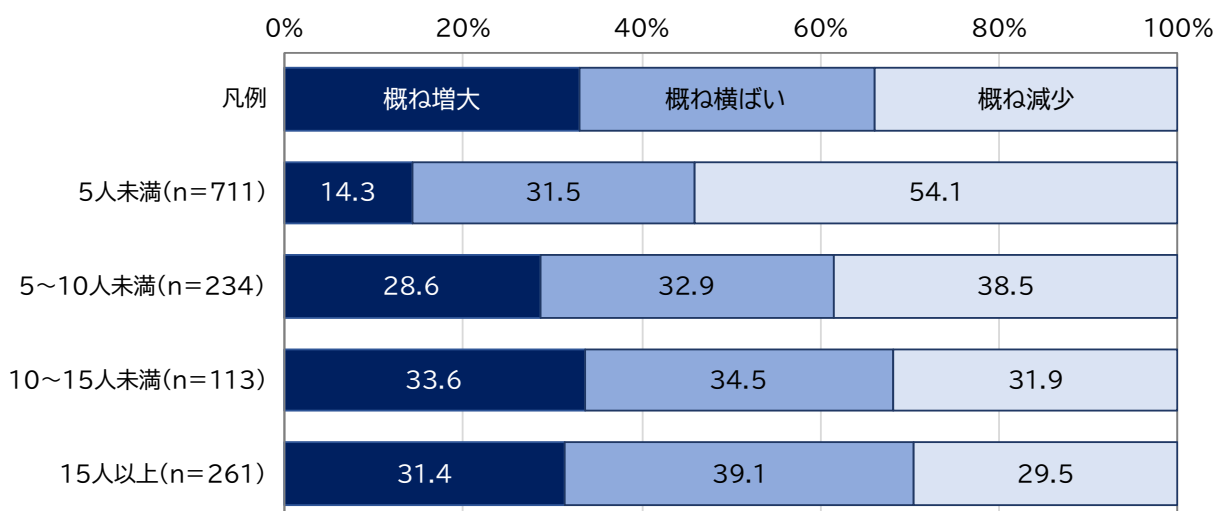
(4) 売上の傾向

- ◇ 令和5（2023）年度調査の5年前の売上と比べた売上の傾向をみると、「概ね増大」は20.8%、「概ね減少」が46.1%であり、減少した事業所の方が多い。経年でみるとほぼ同じ傾向である。
- ◇ 従業員規模別にみると、5人未満の事業所で「概ね減少」の割合が54.1%と高くなっている。

図表 37 経年比較 5年前の売上と比べた売上の傾向



図表 38 従業員規模別 5年前の売上と比べた売上の傾向

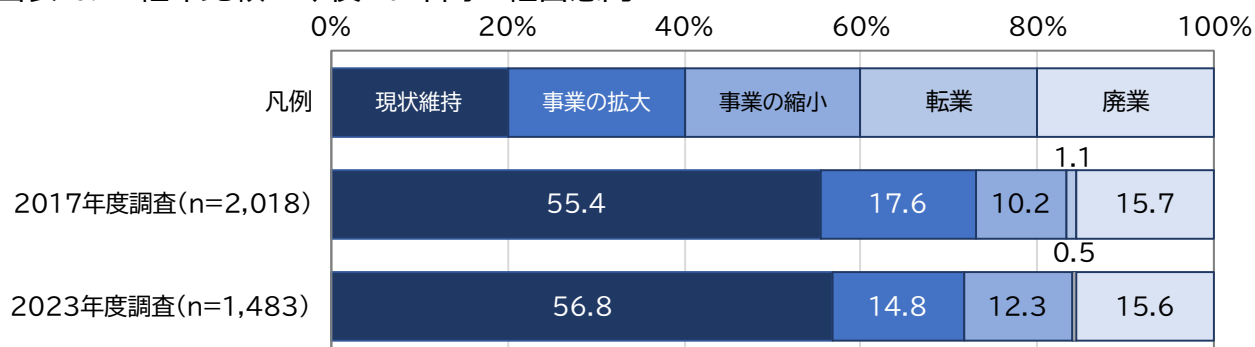


5. 今後の経営意向・課題等

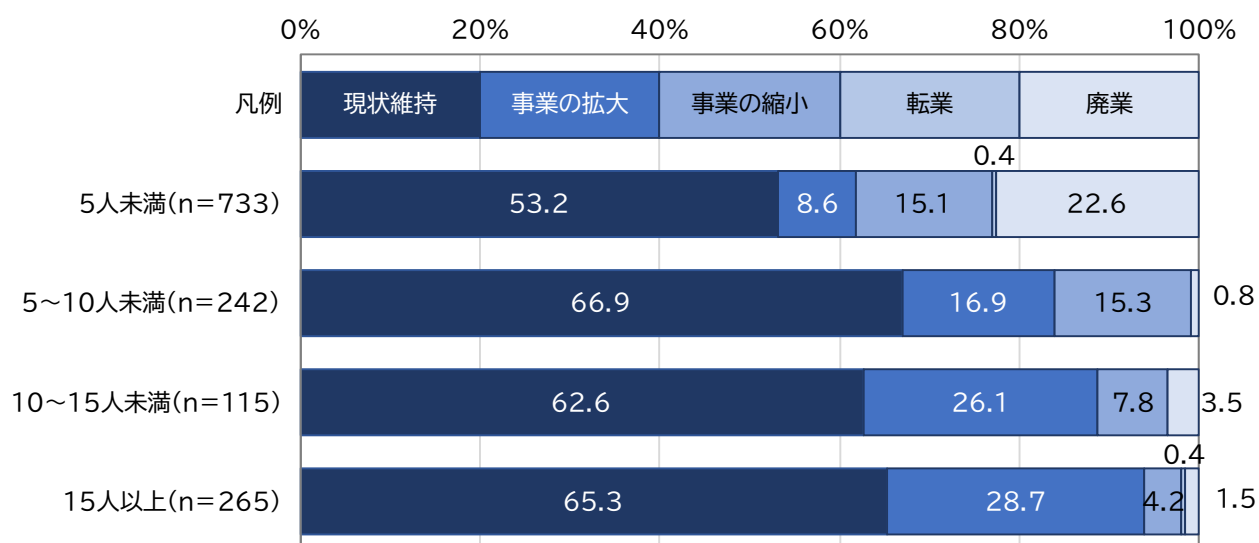
(1) 今後の経営意向

- ◇ 令和5（2023）年度調査の今後の10年間の経営意向をみると、「現状維持」が56.8%と約半数を占める。経年でみるとほぼ同じ傾向である。
- ◇ 従業員規模別にみると、5人未満の事業所で「廃業」の割合が22.6%と高くなっている。「事業の拡大」の割合は、規模が大きい事業所で高くなっている。

図表 39 経年比較 今後10年間の経営意向



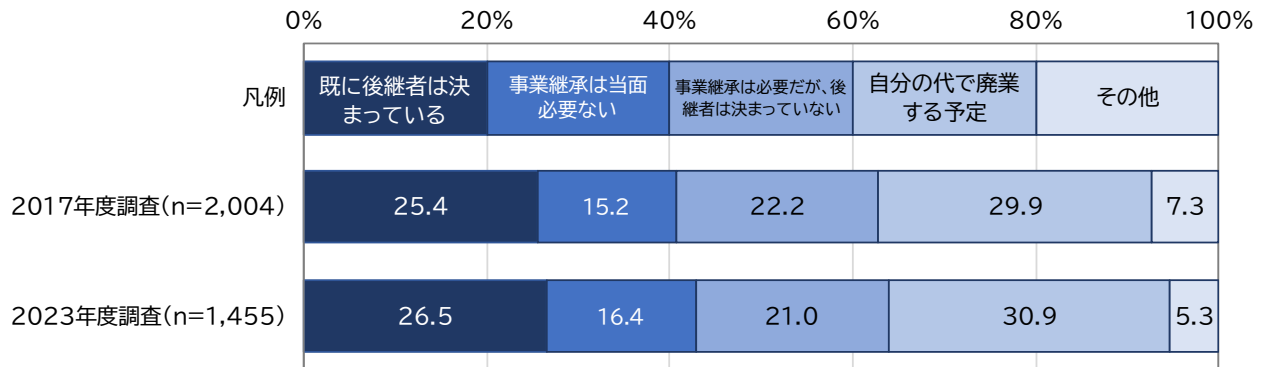
図表 40 従業員規模別 今後10年間の経営意向



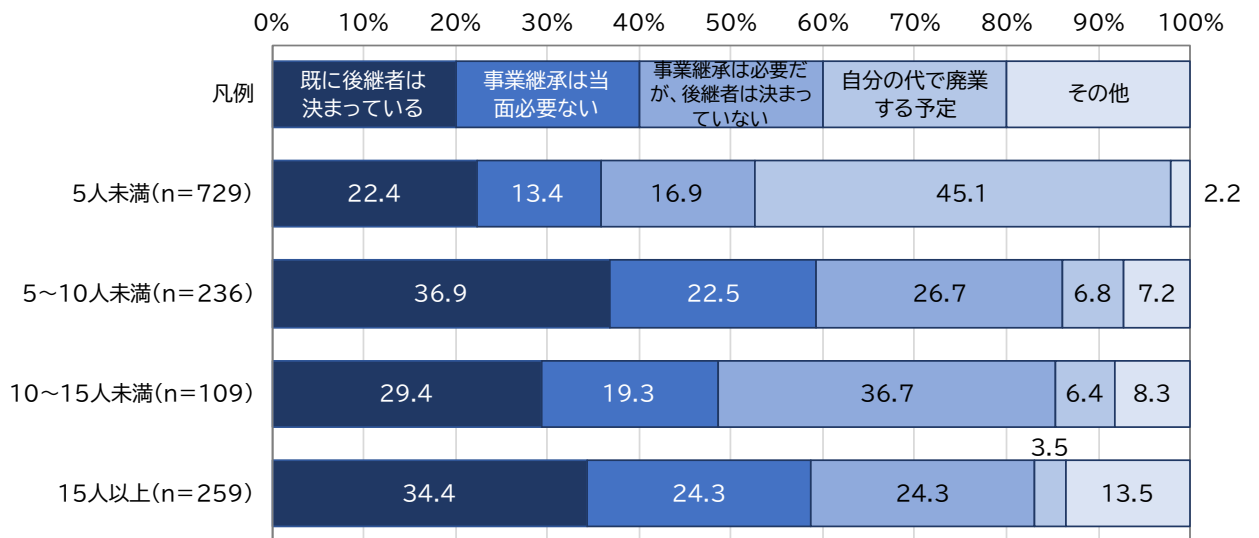
(2) 事業を承継する後継者の状況

- ◇ 令和5（2023）年度調査の事業を承継する後継者の状況をみると「自分の代で廃業する予定」が30.9%を占める。経年でみると傾向に大きな変化はない。
- ◇ 従業員規模別にみると、5人未満の事業所で「自分の代で廃業する予定」の割合が45.1%と高くなっている。

図表 41 経年比較 事業を承継する後継者の状況



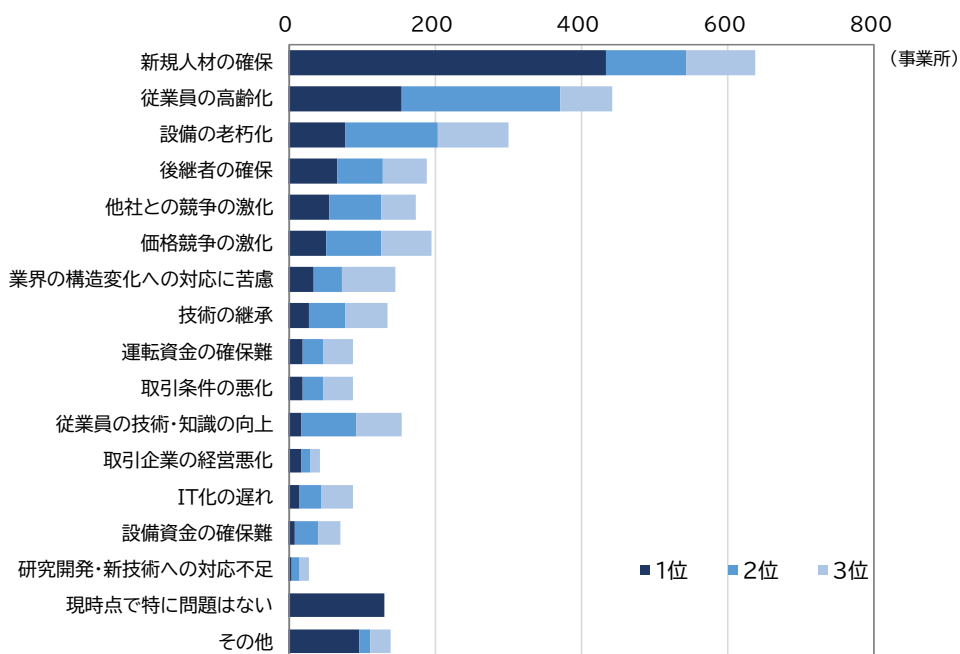
図表 42 従業員規模別 事業を承継する後継者の状況



(3) 事業を経営する上で困っている問題

◇ 事業を経営する上で困っている問題としては「新規人材の確保」を挙げる事業所が多くなっている。次いで「従業員の高齢化」であり、担い手の確保に苦慮している事業所が多い。

図表 43 事業を経営する上で困っている問題（上位3位）



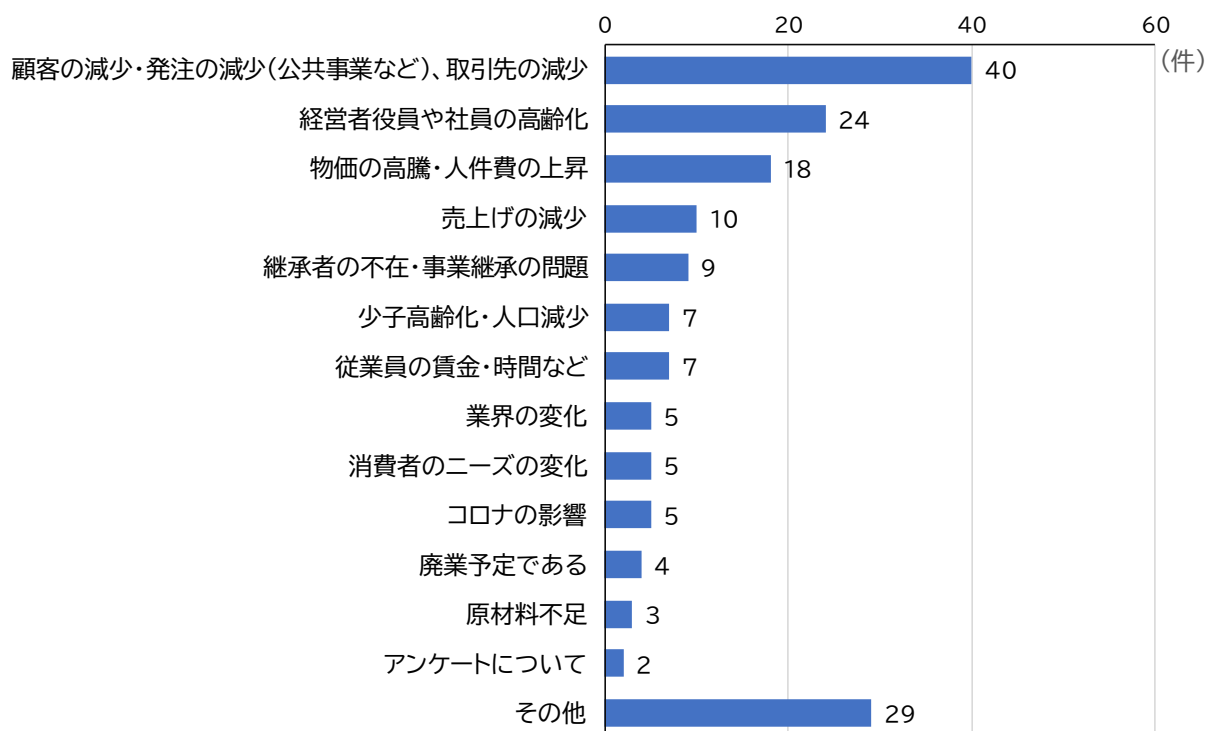
	回答事業所数			割合(%)		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
新規人材の確保	433	111	93	35.2	11.3	11.1
従業員の高齢化	155	216	71	12.6	22.0	8.5
設備の老朽化	78	126	96	6.3	12.8	11.5
後継者の確保	67	62	60	5.5	6.3	7.2
他社との競争の激化	56	70	48	4.6	7.1	5.7
価格競争の激化	51	76	68	4.1	7.7	8.1
業界の構造変化への対応に苦慮	34	39	74	2.8	4.0	8.8
技術の継承	27	50	59	2.2	5.1	7.0
運転資金の確保難	20	28	41	1.6	2.8	4.9
取引条件の悪化	19	29	40	1.5	3.0	4.8
従業員の技術・知識の向上	18	75	62	1.5	7.6	7.4
取引企業の経営悪化	17	14	11	1.4	1.4	1.3
IT化の遅れ	14	31	43	1.1	3.2	5.1
設備資金の確保難	9	31	30	0.7	3.2	3.6
研究開発・新技術への対応不足	4	11	12	0.3	1.1	1.4
現時点で特に問題はない	130	—	—	10.6	—	—
その他	97	14	29	7.9	1.4	3.5
合計	1,229	983	837	100.0	100.0	100.0

◇ 事業を経営する上で困っている問題の上位1つを比較すると、従業員規模が15人以上の事業所で「新規人材の確保」の割合が高くなっている。

図表 44 従業員規模別 事業を経営する上で困っている問題（上位1位のみ）

	回答数	新規人材の確保	従業員の高齢化	技術の継承	後継者の確保	従業員の技術・知識の向上	他社との競争の激化	価格競争の激化	取引条件の悪化	取引企業の経営悪化	資金繰りの悪化	IT化の遅れ	設備の老朽化	設備資金の確保難	運転資金の確保難	研究開発・新技術への対応不足	業界の構造変化への対応に苦慮	現時点で特に問題はない	その他
5人未満	576	12.8	13.7	2.8	7.5	1.6	4.9	5.6	2.3	2.1	5.4	1.9	7.5	0.7	2.1	0.3	3.6	15.5	9.9
5～10人未満	214	38.8	17.8	3.3	3.3	1.9	6.5	2.3	1.4	0.9	3.3	0.5	3.3	0.9	1.4	0.0	2.3	4.7	7.5
10～15人未満	109	55.0	13.8	0.0	7.3	0.9	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	2.8	0.0	2.8	4.6	2.8
15人以上	245	66.5	7.8	0.8	1.6	1.6	4.1	1.6	0.0	0.0	1.6	0.8	3.3	0.8	0.4	0.8	1.2	2.4	4.5

図表 45 「事業を経営する上で困っている問題」のその他の主な内容
[自由記述の内容を整理]



第4章 本社所在地の分析

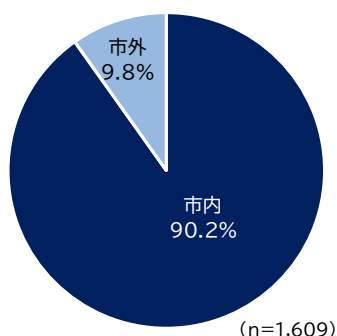
本章では、令和5（2023）年度に市内事業所を対象に実施した「事業所アンケート」をもとに事業傾向・取引構造・経営上の課題について分析を行う。売上や仕入額等は、事業所アンケートの回答事業所の結果であり、生産額等の市全体の推計を行っている高山市産業連関表の数値とは異なる。

1. 本社所在地の状況

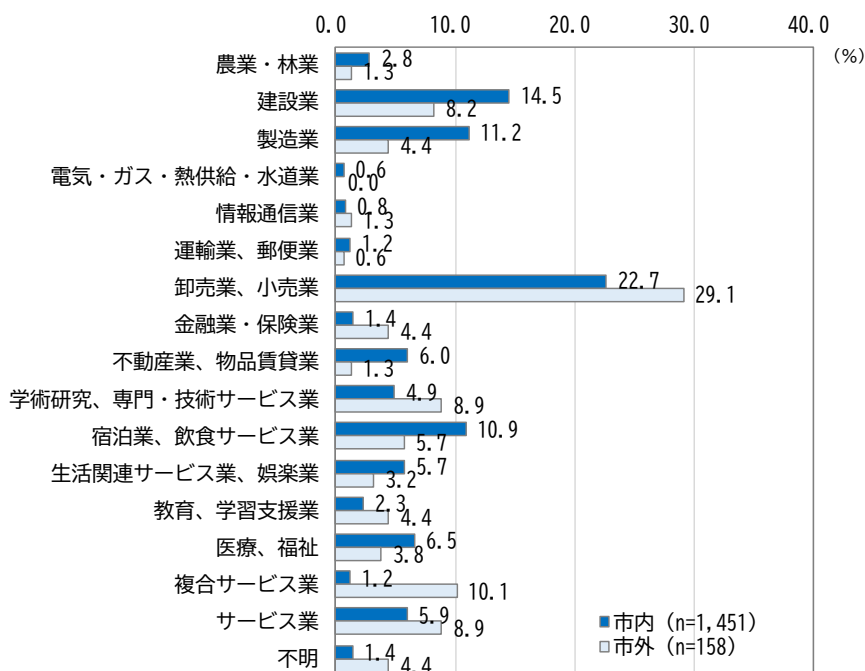
（1）本社所在地の市内外別 産業部門・従業員規模

- ◇ 事業所の本社所在地をみると、市内が90.2%と大半であり、市外は9.8%となっている。
- ◇ 本社所在地が市内にある割合が5ポイント以上高いのは「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」である。一方、本社所在地が市外にある割合が5ポイント以上高いのは「卸売業、小売業」「複合サービス業」である。

図表 46 本社所在地（再掲）

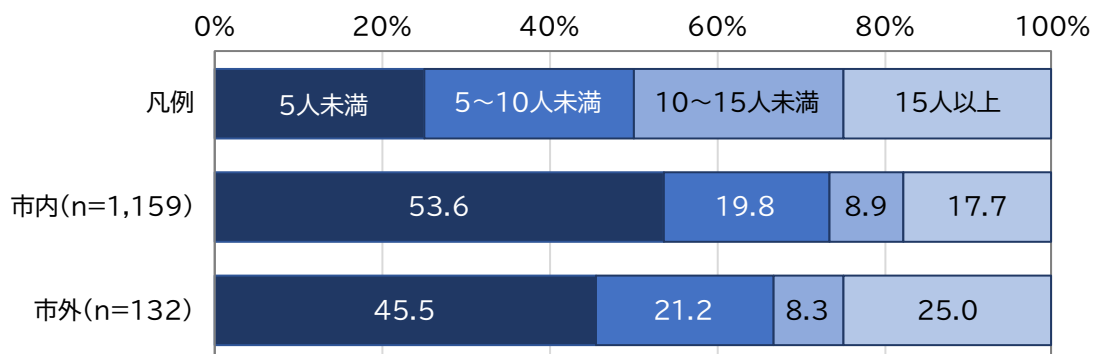


図表 47 本社所在地の市内外別 産業部門



- ◇ 本社所在地が市内の事業所（以下、市内本社事業所）において、従業員数が5人未満の割合が53.6%を占める。市外に本社がある事業所（以下、市外本社事業所）は、5人未満の割合が45.5%である。

図表 48 本社所在地の市内外別 従業員規模



2. 市内の本社機能の有無による取引状況の分析

(1) 売上・仕入

- ◇ 令和2（2020）年から令和4（2022）年にかけての1事業所当たりの売上の増減をみると、市外本社事業所では増加しており、2,405万円増である。
- ◇ 1事業所当たりの仕入の増減をみると、市内本社事業所の仕入額が増加している。

図表 49 本社所在地の市内外別 1事業所当たり売上

1事業所 当たり売上	2020年	2022年	増減(2020年→2022年)	
	1事業所当たり売上 (万円)	1事業所当たり売上 (万円)	増減額(万円)	増減率(%)
高山市に本社	19,019	18,833	-185	-1.0%
市外に本社	43,188	45,593	2,405	5.6%

図表 50 本社所在地の市内外別 1事業所当たり仕入

1事業所 当たり仕入額	2020年	2022年	増減(2020年→2022年)	
	1事業所当たり仕入 (万円)	1事業所当たり仕入 (万円)	増減額(万円)	増減率(%)
高山市に本社	7,722	8,027	305	4.0%
市外に本社	19,308	18,756	-552	-2.9%

(2) 市外売上・市外仕入の状況

- ◇ 令和4（2022）年において、市内本社事業所1事業所当たりの市外売上は7,535万円、市外本社事業所はその約4倍の29,149万円である。令和2（2020）年から令和4（2022）年にかけての1事業所当たりの市外売上の増減をみると、市外本社事業所は1,785万円伸びている。なお、市外売上比率は市内本社事業所は40.0%、市外本社事業所は63.9%であり、市外本社事業所の方が高く、市外から資金を稼ぐ割合が高い。
- ◇ 令和4（2022）年において、市内本社事業所当たりの市外仕入は4,941万円、市外本社事業所はその約3.5倍の17,291万円である。なお、市外仕入比率は、市内本社事業所は61.5%、市外本社事業所は92.2%であり、市外本社事業所は大半を市外から仕入れている傾向にある。

図表 51 本社所在地の市内外別 市外売上

1事業所当たり市外売上

1事業所当たり 市外売上	2020年	2022年	増減(2020年→2022年)	
	1事業所当たり 市外売上(万円)	1事業所当たり 市外売上(万円)	増減額(万円)	増減率(%)
高山市に本社	7,502	7,535	32	0.4%
市外に本社	27,364	29,149	1,785	6.5%

1事業所当たり市外売上比率

	2022年		市外売上比率
	1事業所当たり売上 (万円)	1事業所当たり 市外売上(万円)	
高山市に本社	18,833	7,535	40.0%
市外に本社	45,593	29,149	63.9%

図表 52 本社所在地の市内外別 市外仕入

1事業所当たり市外仕入

1事業所当たり 市外仕入	2020年	2022年	増減(2020年→2022年)	
	1事業所当たり 市外仕入(万円)	1事業所当たり 市外仕入(万円)	増減額(万円)	増減率(%)
高山市に本社	5,124	4,941	-184	-3.6%
市外に本社	15,651	17,291	1,639	10.5%

1事業所当たり市外仕入比率

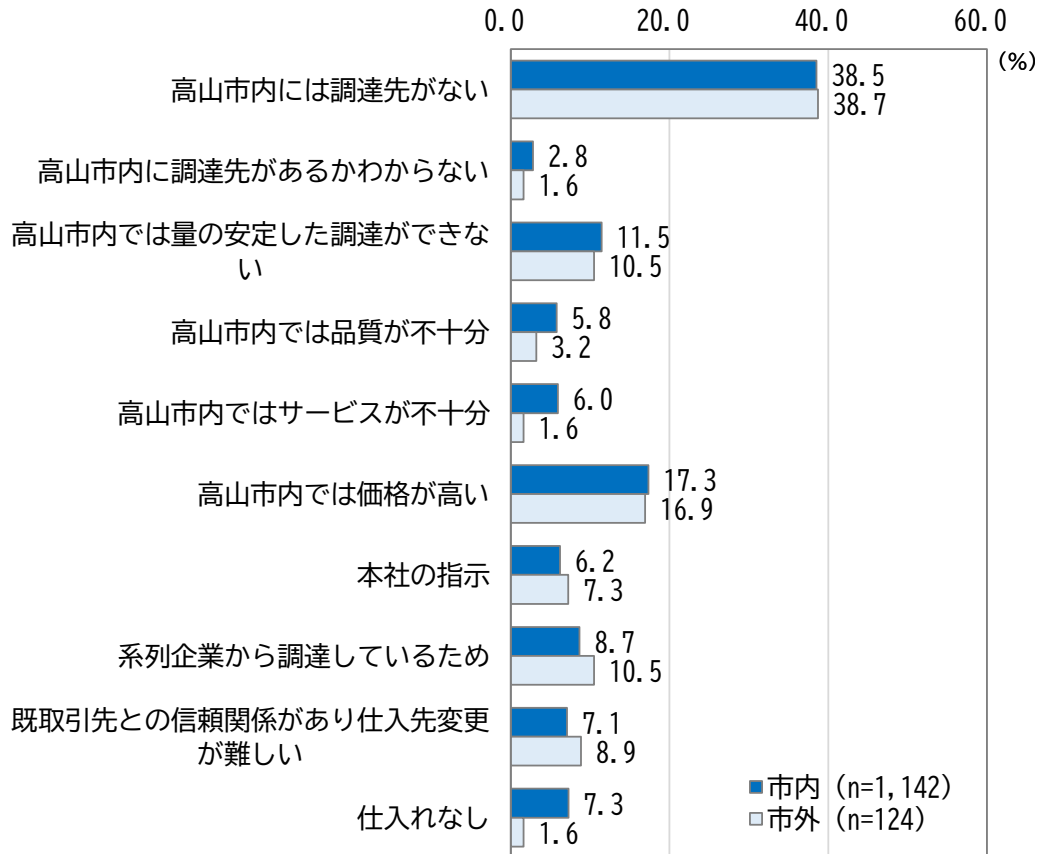
	2022年		市外仕入比率
	1事業所当たり仕入 (万円)	1事業所当たり 市外仕入(万円)	
高山市に本社	8,027	4,941	61.5%
市外に本社	18,756	17,291	92.2%

(3) 仕入品を高山市外から調達している理由と今後の市内での調達意向

①仕入品を高山市外から調達している理由

◇ 仕入品を高山市外から調達している理由、本社所在地の市内外によって傾向の違いは見られない

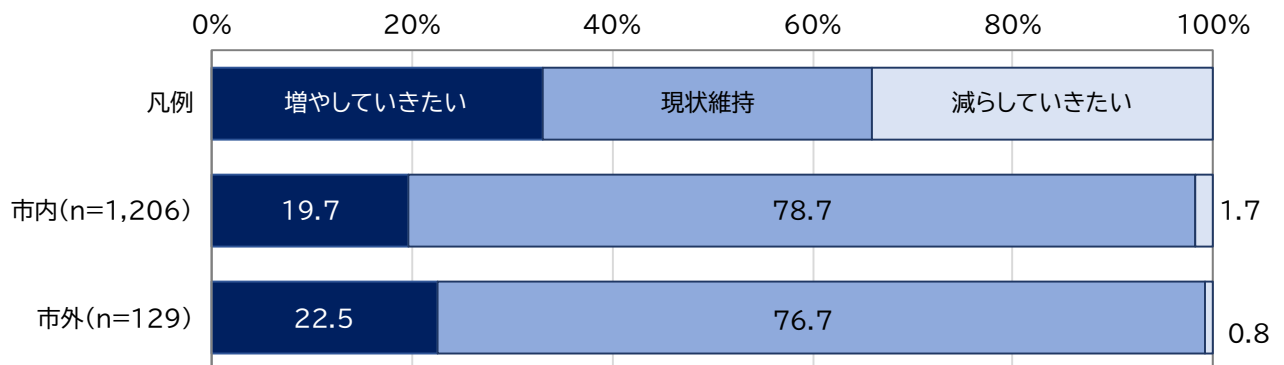
図表 53 本社所在地の市内外別 仕入品を高山市外から調達している理由



②高山市内での調達意向

◇ 今後の市内での調達意向をみると、市外本社事業所において「増やしていきたい」割合が22.5%見られる。

図表 54 本社所在地の市内外別 高山市内での調達意向



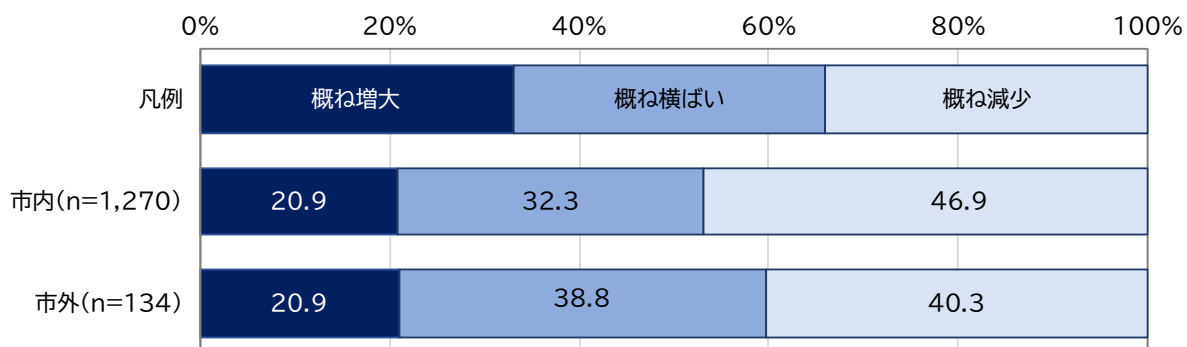
3. 市内の本社機能の有無による経営状況・課題等

(1) 売上の傾向や経営の意向

①売上の傾向

◇ 売上の傾向としては、市内本社事業所の方が「概ね減少」の割合が高くなっている。

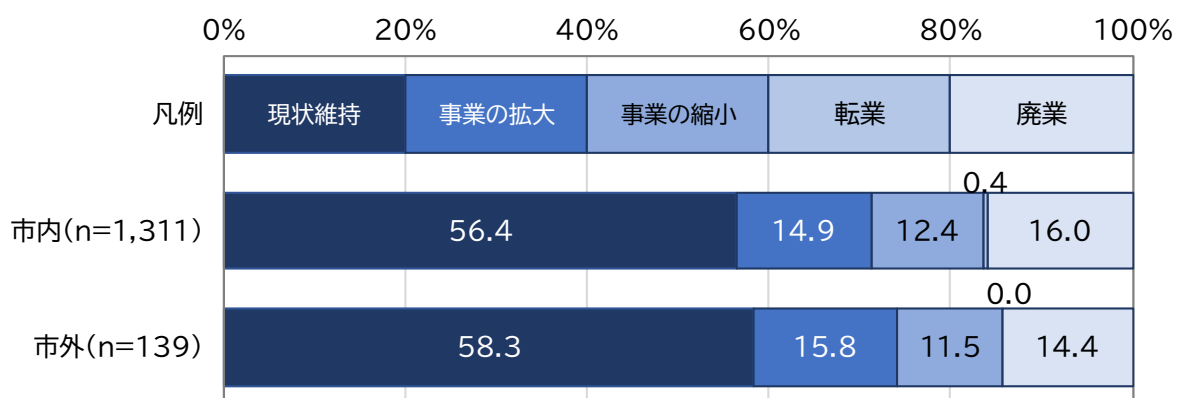
図表 55 本社所在地の市内外別 売上の傾向



②今後の経営意向

◇ 今後の経営意向は、本社所在地の市内外によって傾向の違いは見られない。

図表 56 本社所在地の市内外別 今後の経営意向

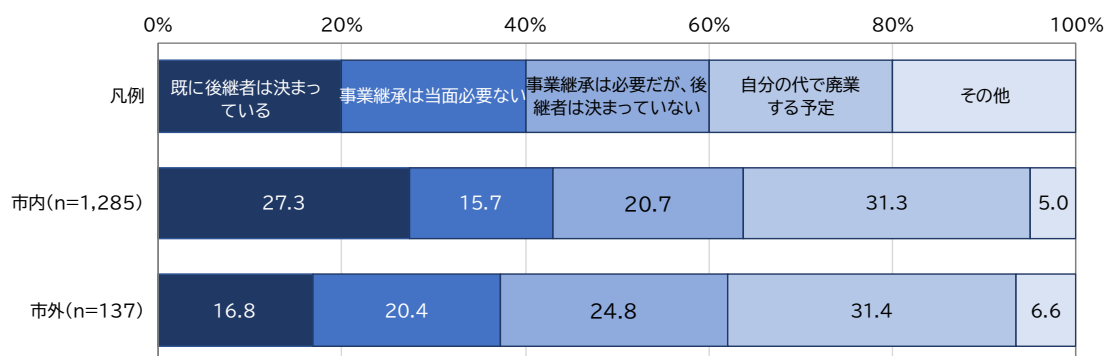


(2) 経営の意向・事業を経営する上で困っている問題

①後継者の有無

◇ 市内本社事業所の方が「既に後継者は決まっている」割合が高くなっている。

図表 57 本社所在地の市内外別 後継者の有無



②事業を経営する上で困っている問題

◇ 事業を経営する上で困っている問題としては、本社所在地の市内外による傾向の違いは見られず、担い手不足が主要課題となっている。

図表 58 本社所在地の市内外別 事業を経営する上で困っている問題（1位のみ）

	市内		市外	
	回答数	割合	回答数	割合
新規人材の確保	374	34.7%	45	36.9%
従業員の高齢化	140	13.0%	15	12.3%
技術の継承	26	2.4%	—	—
後継者の確保	62	5.8%	5	4.1%
従業員の技術・知識の向上	18	1.7%	—	—
他社との競争の激化	49	4.5%	7	5.7%
価格競争の激化	41	3.8%	5	4.1%
取引条件の悪化	16	1.5%	2	1.6%
取引企業の経営悪化	16	1.5%	1	0.8%
IT化の遅れ	11	1.0%	2	1.6%
設備の老朽化	65	6.0%	12	9.8%
設備資金の確保難	9	0.8%	—	—
運転資金の確保難	15	1.4%	4	3.3%
研究開発・新技術への対応不足	4	0.4%	—	—
業界の構造変化への対応に苦慮	27	2.5%	7	5.7%
現時点で特に問題はない	117	10.9%	8	6.6%
その他	88	8.2%	9	7.4%
合計	1,078	100.0%	122	100.0%

第5章 消費動向の分析

本章では、令和5（2023）年度に実施した「消費者アンケート」をもとに高山市民の家計における所得の状況、消費支出の状況等について分析を行う。また、消費支出や消費の場所（市内・市外・通販）については、コロナ禍の令和2（2020）年からの変化を分析する。

以下が主な分析項目である。

※年間の収入および消費支出の対象期間は、以下を指定して調査を行った

収 入：令和4（2022）年1月～12月

消費支出：令和4（2022）年8月～令和5（2023）年7月 ※表中の年次表記は2022年とする

2022年の調査項目		コロナ禍(2020年) との比較
世帯 所得	全体額	
	給与所得額	
	事業所得額	
	年金所得額	
	その他の所得額	
	業種別の給与所得の状況	
消費 支出	日常的な消費額	○
	耐久消費財の消費額	○
	旅行費	○
	消費の場所（市内・市外・通販）	○
貯蓄額		

1. 消費者アンケートの概要

消費者アンケートの調査概要は以下のとおりである。

調査目的：高山市民の世帯の所得と消費の状況を調査し、家計消費支出の実態を把握すること

実施期間：令和5（2023）年8月7日～8月23日

調査対象：高山市在住の3,000世帯を無作為抽出

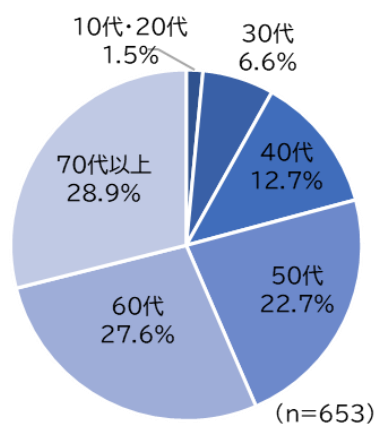
配布方式：郵送による配布・回収

有効回収数：660世帯（回収率22.0%）

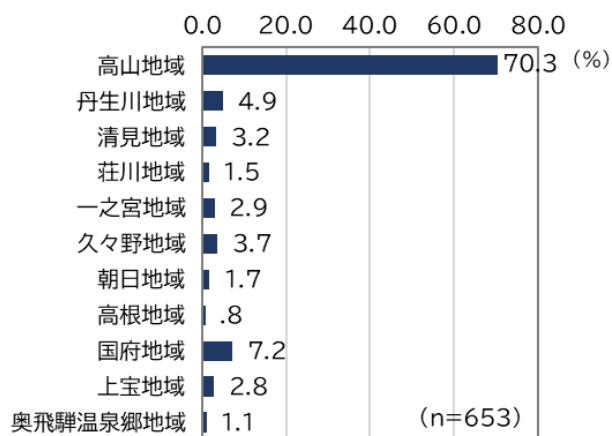
2. 回答世帯の属性

- ◇ 世帯主の年代は 70 代以上が 28.9% で最も多い。
- ◇ 居住地域は高山地域が 70.3% で多くを占めている。
- ◇ 世帯人数は平均 2.83 人。2 人世帯が 35.0% で最も多く、単独世帯は 16.0% となっている。

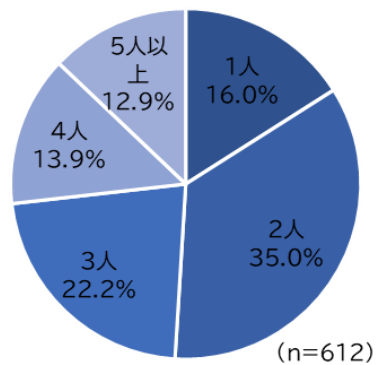
図表 59 世帯主の年代



図表 60 居住地域



図表 61 世帯人数



平均：2.83 人

3. 収入の特徴

(1) 収入種別ごとの年間収入額

- ◇ 調査の集計結果に基づく年間世帯収入額の平均は 538 万円であった。
- ◇ 収入の種別ごとの平均は、給与収入が 386 万円、事業収入が 48 万円、その他の収入（副業など）が 15 万円、年金収入が 89 万円となっている。
- ◇ 世帯主の年代別にみると、年間世帯収入が最も多いのは 50 代で 601 万円、給与収入だけでみると、30 代が最も多くなっている。

図表 62 1 世帯あたり年間収入額

種別	金額（円）
給与収入	3,857,121
事業収入	478,924
その他の収入（副業など）	151,636
年金収入	886,970
年間世帯収入	5,379,121

【1 世帯あたり平均額の推計方法】（以下、同様）

①回答した世帯のみで各項目の平均値を算出

②無回答を除いたサンプルの割合（出現率）を項目ごとに出し、①に乗じて平均額とした

図表 63 世帯主の年代別 1 世帯あたり年間収入額

（単位：円）

世帯主年代	20代(n=10)	30代(n=43)	40代(n=83)	50代(n=148)	60代(n=180)	70代以上(n=189)
給与収入	2,416,000	5,385,116	5,214,096	5,271,757	3,509,833	2,283,016
事業収入	250,000	166,279	309,036	302,703	600,111	661,217
年金収入	0	46,512	119,518	347,838	863,944	1,931,905
その他の収入	0	23,256	36,747	83,986	259,500	174,021
年間世帯収入	2,666,000	5,621,163	5,679,398	6,006,284	5,233,389	5,050,159

(2) 勤労収入の特徴

消費者アンケートでは、給与・事業収入を得ている世帯員の収入の状況について把握した。その結果を以下にまとめる。

①平均年収

- ◇ 平均年収を属性別にみると男性、30代、50代、正規雇用と事業主で全体平均（341.9万円）より高い。女性や非正規雇用の年収はかなり低い水準となっている。
- ◇ また、職業・業種別には医者、情報通信業、公務員、畜産業、建設業などで全体平均よりも高い。高山市の主要産業の一つである畜産業従事者の平均年収は524.5万円と平均より200万円近く高い水準となっている。また、家具製造業も平均よりやや上回っている。一方、農業および観光に関連する飲食業、宿泊業は平均を下回っている。
- ◇ 観光関連の業種である卸・小売業、飲食業、宿泊業を雇用形態別に平均年収をみると、正規雇用であっても全体平均より低く、特に宿泊業は全体平均より100万円以上低くなっている。また、いずれも正規雇用に比べ、非正規雇用の年収が低く、卸・小売業では250万以上の格差が見られる。また、全体に比べこれらの業種での非正規雇用の割合が高くなっている。

図表 64 給与・事業による年収の平均（個人）

	n	平均年収（万円）		n	平均年収（万円）
全体	896	341.9	全体	896	341.9
性別			農業	54	217.0
男性	462	450.1	畜産業	11	524.5
女性	414	223.1	林業	9	333.8
年代			家具製造業	10	368.0
10代	3	96.7	その他の製造業	68	324.5
20代	33	256.1	建設業	102	483.0
30代	114	360.1	情報通信業	5	569.6
40代	191	340.8	卸・小売業	64	290.7
50代	242	442.5	飲食業	26	166.7
60代	211	290.7	宿泊業	28	296.1
70代	90	223.0	公務員	67	560.1
80代	6	180.8	医者	4	657.5
就労形態			医者以外の医療・介護従事者	103	290.3
正規雇用	496	424.1	専門サービス業（弁護士、会計士等）	13	326.8
非正規雇用	245	142.8	その他サービス業	131	277.9
事業主	95	485.5	その他	141	293.7
収入見込み					
増加	65	412.1			
横ばい	476	353.5			
減少	179	314.5			
わからない	149	319.6			

図表 65 観光関連業の平均年収と就業形態

【平均年収】

職業・業種	就労形態	n	平均年収（万円）
全体	正規雇用	464	428.03
	非正規雇用	232	145.34
卸・小売業	正規雇用	37	385.49
	非正規雇用	21	118.90
飲食業	正規雇用	5	325.40
	非正規雇用	13	108.15
宿泊業	正規雇用	12	285.00
	非正規雇用	8	162.50

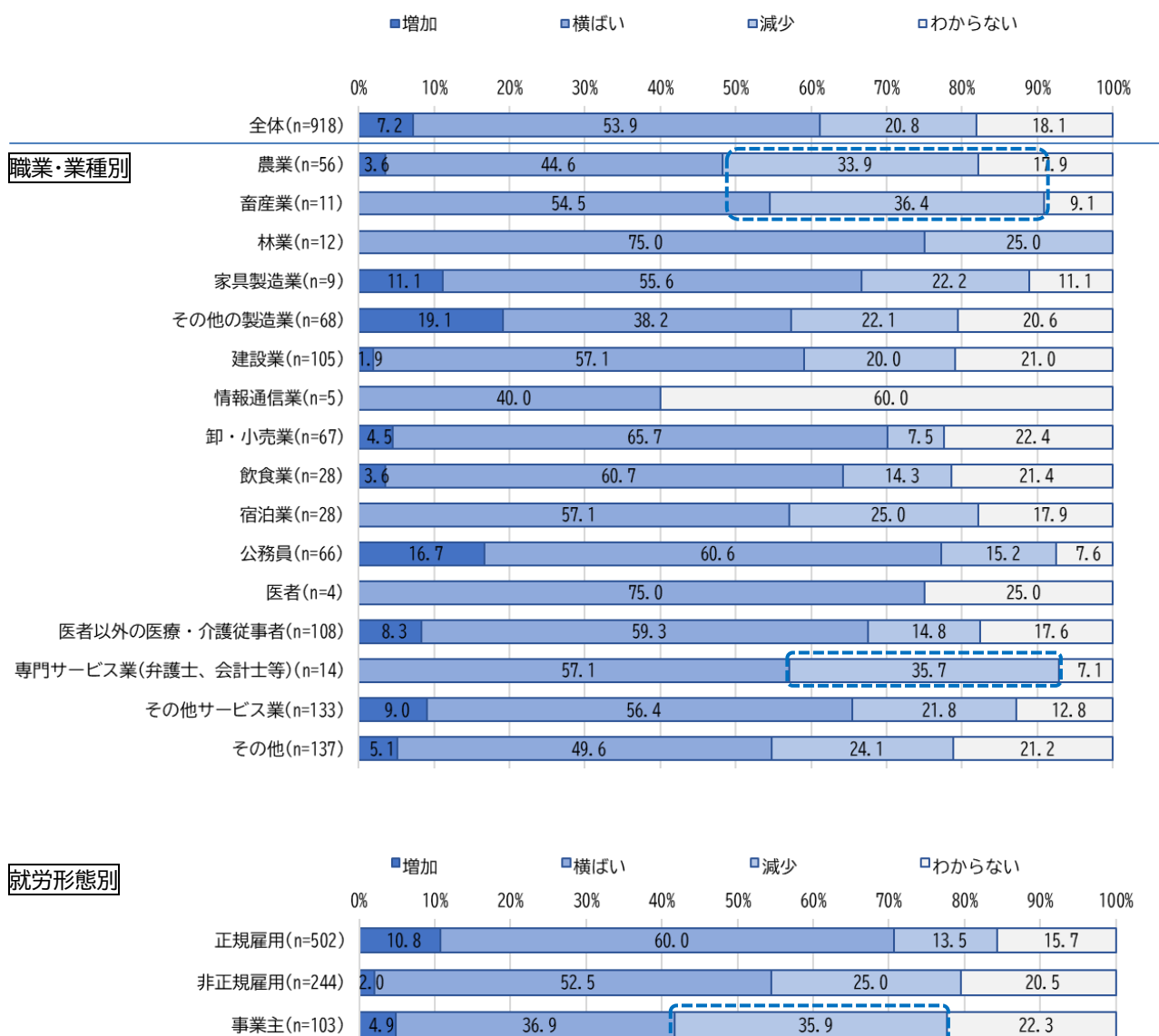
【就業形態】

	正規雇用	非正規雇用	事業主
全体(n=518)	65.8	18.1	16.0
卸・小売業(n=66)	60.6	33.3	6.1
飲食業(n=25)	28.0	52.0	20.0
宿泊業(n=27)	44.4	29.6	25.9

②年収の今後の見通し

- ◇ 今後の収入見込みを全体でみると、横ばいが 53.9%で過半数となっている。減少と回答した人が 20.8%と少なくない。増加と回答した人は 7.2%にとどまっている。
- ◇ 職業・業種別にみると、その他の製造業や公務員で全体に比べ「増加」の割合が高くなっている。一方、「減少」の回答割合が平均より 10%以上高いのは農業、畜産業、専門サービス業となっており、畜産業従事者の収入見通しはやや悪くなると想定される。
- ◇ 就労形態別には事業主で「減少」と回答した人の割合が 35.9%と最も高くなっており、個人事業等の先行きの厳しさがうかがえる。非正規雇用についても「減少」の割合が全体よりも高くなっている。

図表 66 今後の収入見込み



4. 消費支出の特徴

(1) 消費支出額

①消費額全体

◇ 調査の集計結果に基づく1世帯あたりの年間消費支出額を以下に示す。日常的な消費は278万円、耐久消費財は82万円、旅行費は8万円、合計369万円であった。

図表 67 1世帯あたり年間消費支出額

種別	金額 (円)
日常的な消費	2,782,400
耐久消費財の消費	818,561
旅行費	84,295
年間消費支出額・計	3,685,256

②支出項目別の1世帯あたり年間消費支出額

◇ 支出項目別に1世帯あたりの消費支出額をみると、日常的な消費では食品が年間58万円と最も支出が大きい。次いで保険料、ガソリン、住宅ローン、通信・書籍、電気などが大きな支出となっている。

◇ 耐久消費財では、住宅、自動車、住宅設備の支出額が大きくなっている。

図表 68 支出項目別1世帯あたり年間消費支出額

日常的な消費

	金額 (円)
食品	582,949
うち飛騨牛	18,863
飲料・アルコール	79,779
うち地酒	6,013
外食費	82,935
被服類	65,595
宝飾品	21,368
化粧品・化学的日用品	87,290
紙製品	23,418
ガラス・陶磁器製品	1,826
その他日用雑貨	13,327
スポーツ・趣味用品	30,452
娯楽・美容	69,019
学校教育費	105,547
各種習い事	41,780
医薬品	43,100
通院・入院	54,844
介護サービス	37,642
ガソリン	191,178
交通費	18,882
保険料	328,732
通信・書籍	187,579
電気	153,952
ガス	42,994
水道	63,312
家賃	95,904
住宅ローン	191,102
市外仕送り	82,230
その他	85,665

耐久消費財の消費

	金額 (円)
住宅	307,273
住宅設備	108,905
自動車	308,429
自転車	7,268
テレビ	9,807
録画再生機	939
その他オーディオ	371
ピアノ	606
パソコン	7,852
デジタル端末	10,784
エアコン	16,558
冷蔵庫	13,240
洗濯機	7,744
その他電気製品	6,534
飛騨家具	2,778
その他家具	2,980
美術・骨董品	197
寝具	3,550
その他	2,747

(2) 消費する場所

①消費場所別の消費支出額と割合

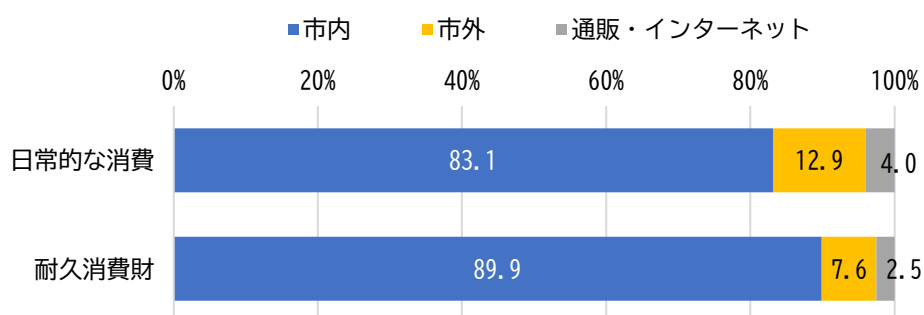
- ◇ 消費する場所別に年間消費支出額をみると、日常的な消費では、市内 186 万円、市外 29 万円、通販・インターネット 9 万円となっている。
- ◇ 耐久消費財の消費場所は、市内 74 万円、市外 6 万円、通販・インターネット 2 万円となっている。
- ◇ 消費場所の割合をみると、日常的な消費では市内 83.1%、市外 12.9%、通販・インターネット 4.0%、耐久消費財は市内 89.9%、市外 7.6%、通販・インターネット 2.5%となっており、ともに市内消費が 8 割以上を占めている。

図表 69 消費する場所別の年間世帯消費支出額

	購入場所	金額 (円)
日常的な消費	市内	1,857,928
	市外	288,106
	通販・インターネット	89,102
耐久消費財	市内	735,739
	市外	62,423
	通販・インターネット	20,399

※日常的な消費は水光熱費、家賃、住宅ローンを除いた額

図表 70 消費する場所別の割合

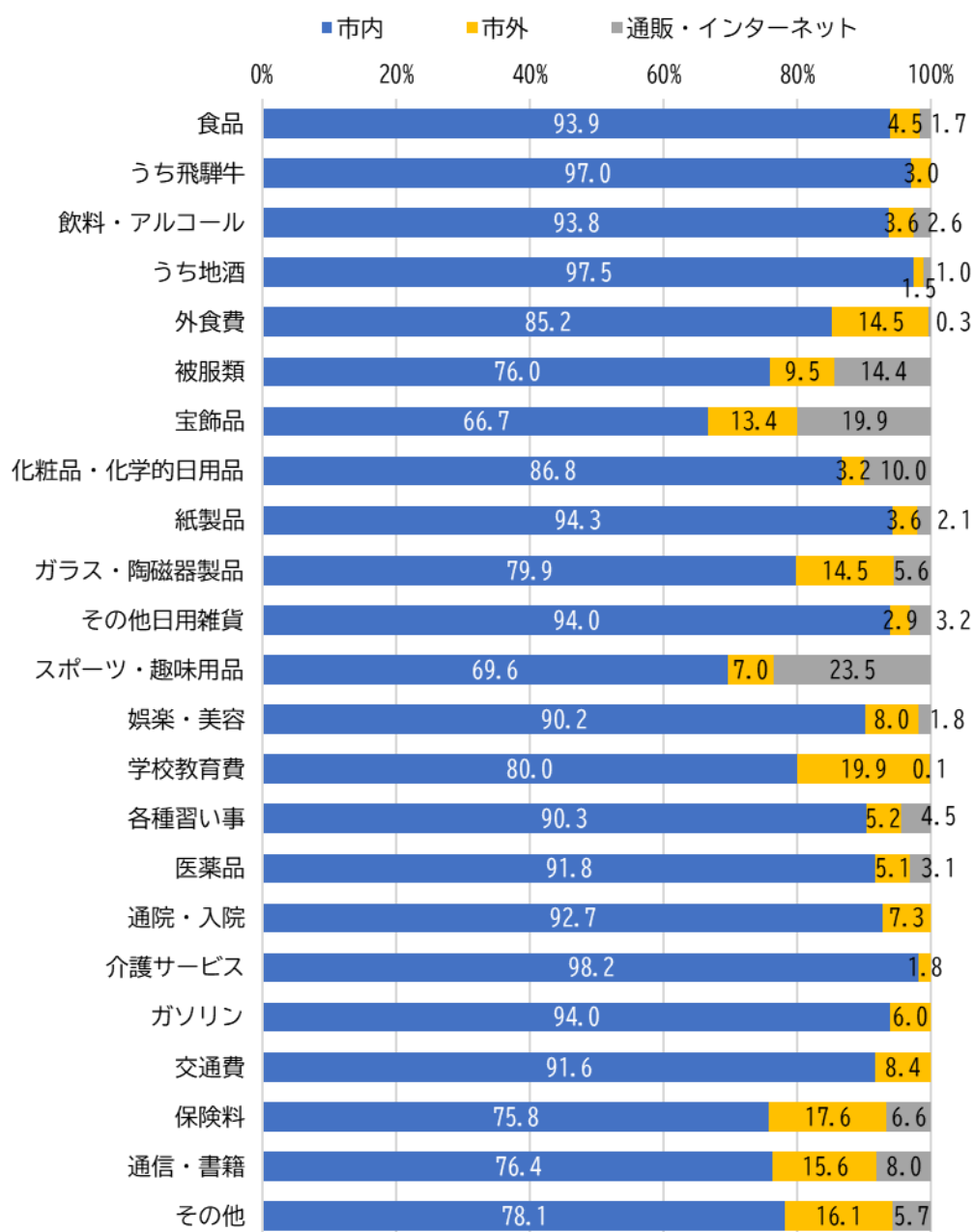


②支出項目別の消費場所の割合

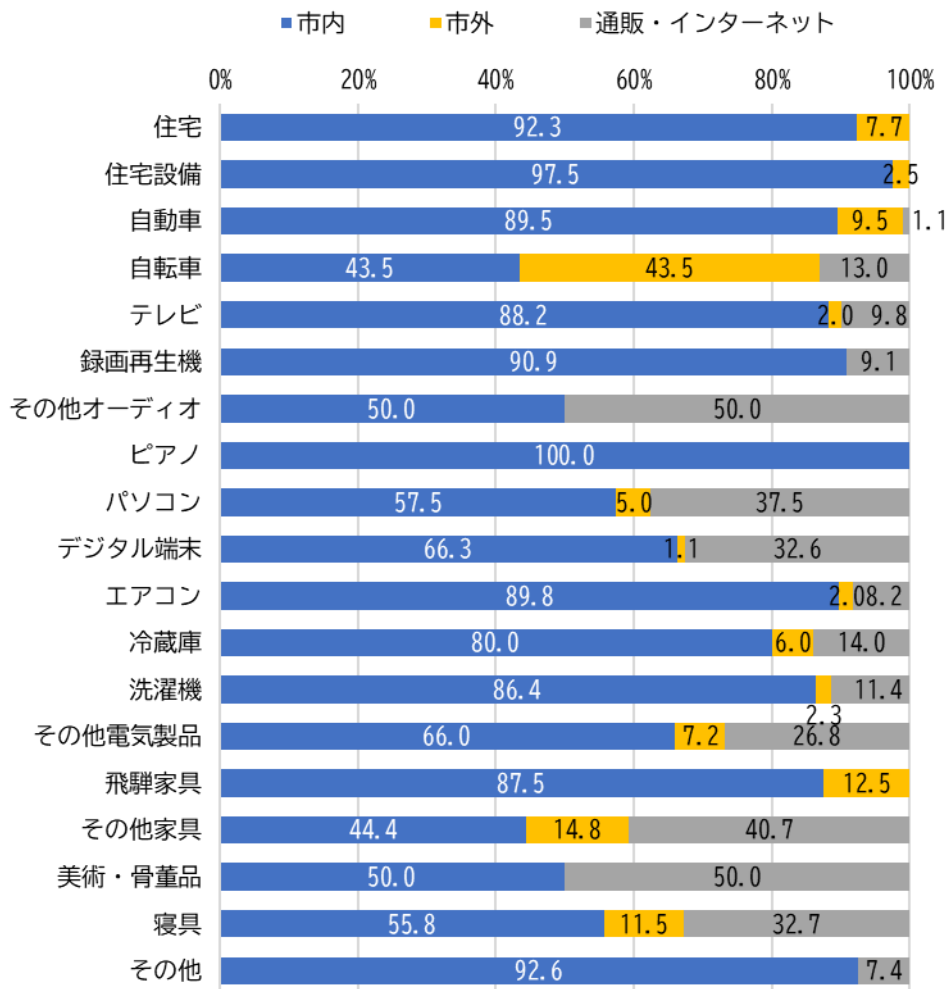
- ◇ 支出項目別に消費場所の割合をみると、日常的な消費の多くの項目で市内消費が8割以上を占めている。日常的な消費のうち宝飾品、スポーツ・趣味用品、被服類などで市外および通販・インターネットでの購入割合が比較的大きい。また、学校教育費は2割近くが市外消費となっている。
- ◇ 耐久消費財は項目によって消費場所割合が異なり、金額の大きい住宅や住宅設備、自動車は市内消費割合が高いが、自転車は市外での購入も市内と同じ割合となっている。また、その他オーディオや美術・骨董品、その他家具、パソコン、寝具、デジタル端末などは通販・インターネット割合が高くなっている。

図表 71 消費場所別の割合

日常的な消費 ※水光熱費、家賃、住宅ローンは除く



耐久消費財の消費



(3) 新型コロナウイルス感染症拡大による消費の変化

アンケートでは、日常的な消費について、コロナ禍の令和2（2020）年の消費支出額が現在（令和4（2022）年）と比較してどの程度であったかを変化率（令和4（2022）年を100%とした場合の割合）で聞くとともに、購入先の割合を聞いた。また、旅行費については、令和4（2022）年とあわせて令和2（2020）年の金額を聞いた。

日常的な消費の令和2（2020）年推計は、令和4（2022）年の消費支出額に変化率を乗じた数値を用いて行った。

①消費支出額全体の変化

- ◇ コロナ禍の令和2（2020）年の1世帯あたり年間消費支出額は、日常的な消費が228万円、旅行費は4万円と推計される。
- ◇ 令和2（2020）年と令和4（2022）年と比較すると、日常的な消費が51万円増の1.22倍、旅行費はコロナ禍の2.21倍となり、大きく回復している。

図表 72 消費支出額のコロナ禍との比較

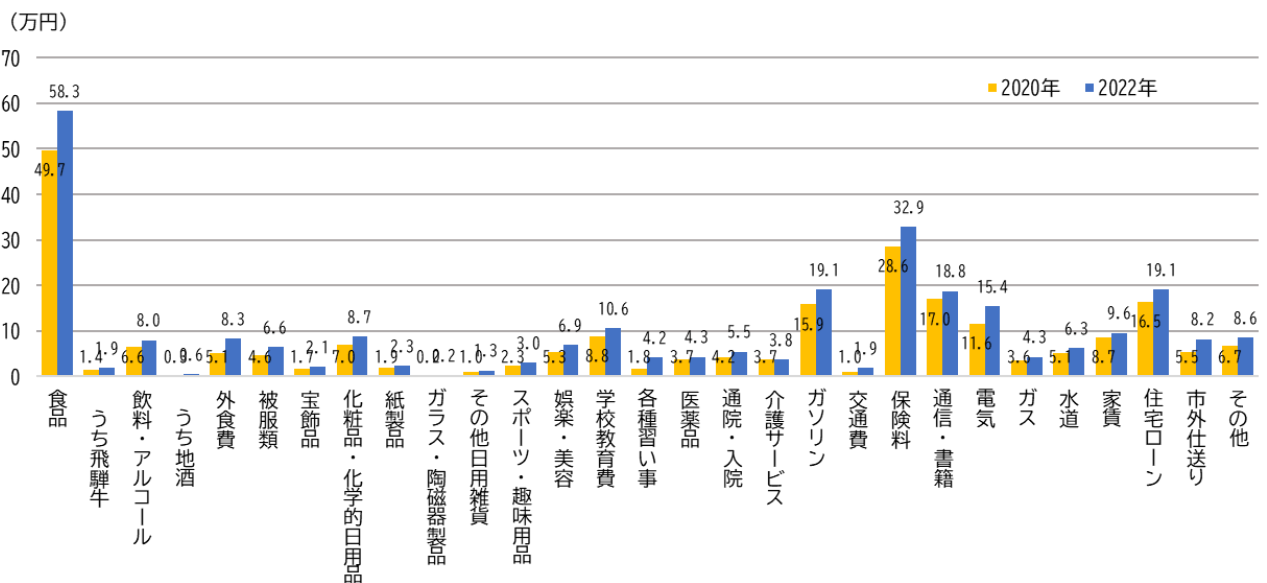
単位：円

	令和2（2020） 年	令和4（2022） 年	差分	対令和2 （2020）年比
日常的な消費	2,276,490	2,782,400	505,910	1.22
旅行費	38,202	84,295	46,094	2.21

②日常的な消費の支出項目別の変化

- ◇ 支出項目別に消費額の変化をみると、すべての項目で令和2（2020）年より増加している。なかでも食品が約9万円増えているほか、保険料、電気、ガソリン、外食費が3万円以上増えている。また、対令和2（2020）年比が大きく伸びた支出項目は各種習い事、交通費などとなっている。

図表 73 支出項目別（日常的な消費）の比較



③日常的な消費における消費場所の変化

- ◇ 日常的な消費における消費場所がどのように変化したかをみると、市内、市外、通販・インターネットのいずれも消費額が令和2（2020）年より1.2倍以上増加している。特に通販・インターネットでの消費額が1.53倍と大きくなっている。
- ◇ 消費場所の割合は市内、通販・インターネットがやや増えている。
- ◇ 支出項目別に令和2（2020）年に対する変化率をみると、市内消費はいずれの項目もコロナ禍の令和2（2020）年よりも増えている（1.0以上）。一方、市外や通販・インターネットでの消費では変化率が1.0を下回る項目がいくつか見られる。市外消費では、飲料・アルコール、化粧品・化学的日用品等でコロナ禍より減少している。通販・インターネット消費では外食費（デリバリーと考えられる）がコロナ禍に比べ0.51と半減している。その他、各種習い事の通販・インターネット消費が8.86倍と令和2（2020）年に比べ特に大きく増えている。

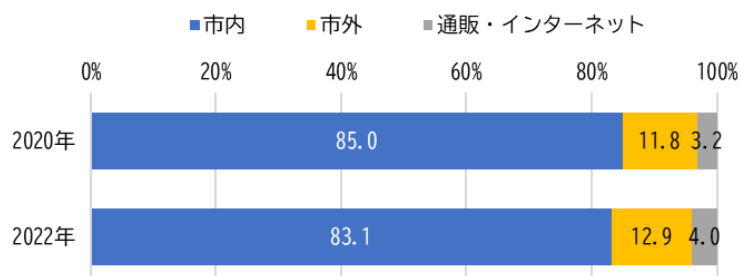
図表 74 消費する場所別の年間1世帯あたり消費支出額

単位：円

	購入場所	令和2 (2020) 年	令和4 (2022) 年	差分	対令和2 (2020) 年比
日常的な消費	市内	1,548,266	1,857,928	309,662	1.20
	市外	215,442	288,106	72,664	1.34
	通販・インターネット	58,227	89,102	30,875	1.53

※水光熱費、家賃、住宅ローンは除く

図表 75 消費する場所別の割合



図表 76 令和4（2022）年の支出項目別の対令和2（2020）年比の変化率（令和2（2020）年を1.0とした場合の変化）

	市内	市外	通販・インターネット		市内	市外	通販・インターネット
食品	1.18	1.03	1.23	学校教育費	1.14	1.52	0.24
うち飛騨牛	1.34	1.00	-	各種習い事	2.24	2.03	8.86
飲料・アルコール	1.22	0.89	1.66	医薬品	1.17	1.09	1.40
うち地酒	1.81	0.52	1.53	通院・入院	1.31	1.48	-
外食費	1.61	1.75	0.51	介護サービス	1.05	0.30	-
被服類	1.38	1.64	1.54	ガソリン	1.21	1.14	-
宝飾品	1.08	2.02	2.20	交通費	1.98	1.76	-
化粧品・化学的日用品	1.25	0.89	1.48	保険料	1.09	1.29	1.66
紙製品	1.22	1.03	1.28	通信・書籍	1.05	1.23	1.44
ガラス・陶磁器製品	1.06	1.89	2.13	市外仕送り	-	1.50	-
その他日用雑貨	1.30	0.86	1.65	その他	1.23	1.50	1.63
スポーツ・趣味用品	1.18	1.31	1.85	合計	1.25	1.35	1.50
娯楽・美容	1.29	1.64	0.78				

※赤字は変化率が2.0以上

5. 貯蓄の状況

- ◇ 調査の集計結果に基づく1世帯あたりの年間貯蓄額の平均は67万円であった。
- ◇ 世代別にみると、50代が最も高く80万円、次いで30代が79万円、40代が75万円となっている。

図表 77 1世帯あたりの年間貯蓄額

世帯主の年代	平均年間貯蓄額
20代	407,000
30代	791,860
40代	749,157
50代	801,216
60代	675,778
70代以上	506,931
全体平均	670,712

第6章 考察

本章では、これまで掲載した結果をもとに考察を示す。

1. 市内経済に関する動向

■労働力人口が減少傾向。人手不足の深刻化

- 本市の総人口は、平成 12（2000）年以降、減少している。しかし 65 歳以上の高齢者人口は増加し続けており、令和 2（2020）年時点で高齢化率は 33.4%となっており、今後さらに上昇する見込みである。15 歳～64 歳の生産年齢人口は平成 2（1990）年をピークに減少し続けており、今後も減少していくと推計されている。
- 令和 2（2020）年の本市の労働力人口は 47,361 人であり、この 10 年（2010→2020 年）で約 4,000 人減少している。生産年齢人口の人口減少が進む中、次の 10 年（2020→2030 年）で約 5,700 人減少すると推計されている。
- 平成 28（2016）年の調査以降、事業所は新設件数よりも廃業件数が大きく上回っている、特に「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は廃業件数が上回っている。事業所アンケートでは 5 人未満の事業所で「自分の代で廃業する予定」の比率が高い傾向にある。
- 事業所アンケートにおいて、事業を経営する上で困っている問題としては「新規人材の確保」や「従業員の高齢化」の割合が高く、担い手の確保に苦慮している事業所が多い。特に従業員規模が大きい事業所で「新規人材の確保」の割合が課題となっている。
- 今後、人材不足はさらに深刻化することが見込まれ、AI や DX の導入など生産性向上に向けた取組や 65 歳以上のアクティブシニア⁸の社会参加・就労促進等の取組が必要といえる。

■市の基盤産業の一つである観光関連産業の平均年収が低く、非正規雇用の割合が高い

- 消費者アンケートにおいては、市内の主要産業である畜産業や家具製造業の年収は平均より高い水準となったが、農業や観光関連産業（小売、飲食、宿泊）では平均を下回る水準となった。
- 観光関連産業（小売、飲食、宿泊）では正規雇用であっても年収が全体平均を下回り、宿泊業で特にその傾向が強いため、雇用の安定・人材確保の観点から賃金の底上げが課題と推測される。また、非正規雇用の割合が高く、非正規雇用の賃金は正規雇用に比べ低い状況となっている。

2. 本社所在地の有無や自然エネルギー発電等による取引状況の傾向

■市外に本社がある事業所は外貨を獲得しているが、市内仕入率が低い

- 事業所の本社所在地をみると、市内にある事業所が 90.2%と大半であり、市外にある事業所は 9.8%となっている。
- 市外本社事業所では、従業員規模、1 事業所当たりの売上ともに高い。1 事業所当たりの市外売上も大きく、市外から資金を稼いでいる傾向にある。
- しかし、市外本社事業所は、仕入品の大半が市外（市外仕入れ比率は市内本社事業所 61.5%、市外本社事業所 92.2%）となっており、域内で原材料やサービスを賄っていない状況でもある。市

⁸ アクティブシニア：仕事や趣味に対して非常に意欲的で、健康や自立意識が高く、新しい価値観を積極的に取り入れようとする、年齢が 65～75 歳のシニア。

外本社事業所が、市外から仕入れる理由としては「高山市内には調達先がない」「高山市内では価格が高い」「高山市内では量の安定した調達ができない」等が挙げられている。

- 市外本社事業所の市内での仕入品の調達意向をみると「増やしていきたい」という割合は 22.5% であり、市内仕入率は改善の余地があると考えられる。

■自然エネルギーの発電をしている事業所は、購入している電力が少ない

- 高山市の再生可能エネルギーの認定件数・導入容量をみると、平成 28（2016）年 12 月末時点では 742 件、18,410kW であったのに対し、令和 5（2023）年 12 月末時点では 1,304 件、119,381 kW と増加しており、導入容量は 21 市中 3 番目に多くなっている。
- 事業所アンケートでは、71 事業所から自然エネルギーの発電を行っているという回答があった。「建設業」「製造業」で実施している事業所が多い。発電方法の多くは「太陽光」である。2022 年度の売電額の記入があった 38 事業所の 1 事業所当たりの平均売電額は約 714 万円である。
- 従業員 1 人当たりの電力の購入代をみると、自然エネルギー発電をしている事業所では 30 円、発電していない事業所は 226 円であり、電力の購入が抑えられている。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響と回復の兆し

新型コロナウイルス感染症が国内で確認された令和 2（2020）年前後の比較を通して影響を分析する。

■市内経済・事業所の動向

統計及び事業アンケートから、市内経済や事業所の動向として以下の変化が見られた。

▼生産額・売上高

No	項目	状況
1	市民総生産額 （市町村民経済計算結果： 2019→2020 年）	●市民総生産額は、「宿泊・飲食サービス業」「運輸・郵便業」は大きく減少している。
2	売上高 （経済センサス： 2015→2020 年）	●売上高について公開されている部門について比較すると「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」で売上高が減少している。 ●増加しているのは「不動産業、物品賃貸業」「医療、福祉」である。

▼雇用

No	項目	状況
1	従業者数 (経済センサス： 2015→2020 年)	●従業者数は、「宿泊、飲食サービス業」で 1,102 人「運輸業、郵便業」で 229 人、「生活関連サービス業、娯楽業」で 229 人減少している。 ●増加しているのは「医療、福祉」で 561 人増である。
2	有効求人倍率 (ハローワーク： 2020→2022 年)	●有効求人倍率は、令和元（2019）年度まで上昇していたが、令和 2（2020）年大きく下がる。令和 3（2021）年以降、上昇傾向にある。

新型コロナウイルス感染症拡大は、本市の経済活動に様々な影響を与え、全体として市内経済は縮小した。特に大きな影響を受けた分野は本市の重要な産業部門「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」で、飲食や旅行などに関する分野である。

ただし、平成 27（2015）→令和 2（2020）年の売上の変化をみると「卸売業、小売業」においては、減少しており、人口減少などによる影響も受けている可能性がある。

一方、「医療、福祉」は従業員数の増加、売上高の増加が見られる。新型コロナウイルス感染症拡大に加えて、高齢者数が増加する中、介護・医療需要の増加が影響していると考えられる。

有効求人倍率や事業所アンケートの結果など、令和 4（2022）年頃の数値をみると、新型コロナウイルス感染症の収束を受け、本市の経済活動は回復の兆しが見られる。

■市民消費の動向

消費者アンケートによる推計結果から、コロナ禍と比較し、以下の変化が見られた。

No	項目	状況
1	日常的な消費	●令和 2（2020）年に比べ年間の消費支出額が 51 万円増加し、1.22 倍となっている。 ●すべての消費支出項目で増加。特に、食品が 9 万円増と大きく、保険料、電気、ガソリン、外食費が 3 万円以上増加している。
2	旅行費	●年間の旅行費は 38,202 円から 84,295 円へと 4 万円増加し、2.21 倍と大きく回復。
3	消費の場所	●通販・インターネット消費額が 1.53 倍に増加。 ●外食の通販・インターネット消費（デリバリーと考えられる）は 0.51 倍と半減。 ●通販・インターネット消費は多くの消費支出項目で増加している。特に各種習い事が 8.86 倍となっている。

消費支出額は物価高や燃料高騰の影響もあり、コロナ禍よりもどの支出項目でも増加している。

コロナ禍で控えられた旅行消費および外食消費は大きな回復が見られる。

市民生活におけるデジタル化の浸透が進んだことや、コロナ禍でインターネットによる消費が根付いたことにより、市内消費が通販・インターネットにシフトしている傾向がうかがえる。